

ISSN1348-2750

令和5年度

国立教育政策研究所年報  
(第34号)

国立教育政策研究所



## はじめに

令和5年6月、第4期の教育振興基本計画が閣議決定されました。少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模課題、格差の固定化と再生産など、様々な社会課題が存在する中、教育の果たす役割はますます重要となっているとした上で、本計画はコンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げ、5つの基本方針と16の教育政策の目標、基本施策及び指標を示しました。

この計画においては、「客観的な根拠を重視した政策推進の基盤形成」が重要であるとして、「国立教育政策研究所において客観的な根拠に基づく政策に資する研究を行う体制整備を進める必要がある」と指摘するとともに、児童生徒1人1台端末環境の実現が進む中で、ビッグデータの分析に基づいた政策の評価・改善等を行う等、教育データの利活用を促進するための方策について検討を進める必要があるとされました。また、全国学力・学習状況調査に関し、教育施策の成果や課題を把握・分析し、結果を活用することにより、教育施策の改善及び教育指導の改善・充実を図ることや、EBPMの更なる推進を図るため、全国学力・学習状況調査のCBT化を進めることも位置づけられました。

このCBT化に関しては、令和5年度に終了したプロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」においても検証・提言したところですが、本研究所としてはこうしたデータ駆動型教育の推進に向けた要請も受け止め、教育政策に関する唯一の総合的な国立研究機関として、学術的な研究活動から得た成果を教育政策の企画・立案に有意義な知見として集約・提示するとともに、国際社会において我が国を代表する研究機関としての役割を果たし、国内の教育関係団体に情報提供や必要な助言・支援を行う使命を果たすべく努力してまいります。

特に、4年ぶりの結果公表となったOECD/PISA調査によれば、コロナ禍の中でも我が国の生徒の数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの3分野全てにおいて世界トップレベルにあることが確認されました。

本年報は、令和5年度における本研究所の研究、事業活動等に関する記録であるとともに、その内容を広くお知らせする広報資料でもあります。

御参照、御活用いただければ幸いです。

令和6年7月

国立教育政策研究所長

瀧本 寛



# 目次

## はじめに

「令和5年度 国立教育政策研究所年報（第34号）」の概要について…………… 1

第1章 令和5年度国立教育政策研究所の動き…………… 3

第2章 プロジェクト研究・事業活動…………… 5

国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究・事業活動の形態…………… 5

### プロジェクト研究

#### 【初等中等教育】

1. 社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から…………… 6
2. 学力アセスメントの在り方に関する調査研究…………… 8
3. 新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究…………… 10
4. 「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究…………… 11
5. 幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究…………… 13
6. 老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究…………… 14

#### 【教職員】

7. 教育分野の公務労働に関する調査研究…………… 15

#### 【高等教育】

8. 「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究…………… 17

### 国際共同研究，シンポジウム，諸外国との連携協力

9. OECD生徒の学習到達度調査（PISA）…………… 18
10. OECD国際成人力調査（PIAAC）…………… 20
11. OECD国際教員指導環境調査（TALIS）…………… 21
12. OECD国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）…………… 22
13. IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）…………… 23
14. チューニングによる大学教育のグローバル質保証ーテスト問題バンクの取組…………… 25
15. 教育研究公開シンポジウム…………… 27
16. 教育改革国際シンポジウム…………… 29

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動	31
1. 研究企画開発部	31
1-1. 教育研究情報推進室	32
2. 教育政策・評価研究部	35
3. 生涯学習政策研究部	37
4. 初等中等教育研究部	39
5. 高等教育研究部	41
6. 国際研究・協力部	43
7. 教育データサイエンスセンター	45
8. 教育課程研究センター	49
8-1. 教育課程研究センター基礎研究部	49
8-2. 教育課程研究センター研究開発部	51
9. 生徒指導・進路指導研究センター	52
10. 幼児教育研究センター	54
11. 社会教育実践研究センター	57
12. 文教施設研究センター	60

## 資料

1. 年譜	65
2. 組織	66
3. 評議員	67
4. 現職員	68
5. 定員及び予算	70
6. 施設等	71
7. 科学研究費助成事業による研究一覧	72
8. 外国人来訪者一覧	73
9. 外部研究者一覧	74
10. 所内講演会・部内研究会等一覧	78
11. 所内委員一覧	79
12. 国立教育政策研究所著作刊行物	80
13. 教育図書館の活動	81

# 「令和5年度 国立教育政策研究所年報(第34号)」の概要について

## 第1章 令和5年度国立教育政策研究所の動き

- 本研究所における令和5年度のプロジェクト研究、事業活動、各部・センターの活動等について、それぞれの概況を記載。

## 第2章 プロジェクト研究・事業活動

本研究所における研究活動のうち、「プロジェクト研究」、「国際研究協力経費による研究」、「シンポジウム」などについて、令和5年度の実施状況を記載。

### プロジェクト研究

- 「プロジェクト研究」とは、教育政策上の課題について、本研究所として取り組むべき研究課題を設定し、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して行う研究活動。
- 令和5年度に実施した以下の8件のプロジェクト研究について、それぞれの活動状況を記載。

#### <初等中等教育>

社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から	令和2年度～令和5年度
学力アセスメントの在り方に関する調査研究	令和3年度～令和5年度
新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究	令和4年度～令和6年度
「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究	令和5年度～令和7年度
幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究	令和5年度～令和7年度
老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究	令和5年度～令和7年度

#### <教職員>

教育分野の公務労働に関する調査研究	令和4年度～令和6年度
-------------------	-------------

#### <高等教育>

「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究	令和5年度～令和7年度
---------------------------	-------------

### 国際研究協力経費による研究

- 「国際研究協力経費による研究」とは、本研究所が我が国を代表して、経済協力開発機構(OECD)、国際教育到達度評価学会(IEA)などの国際共同調査事業に参加して実施する研究であり、所内外の研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して行う研究調査活動。
- 具体的には、以下の研究調査活動の令和5年度の状況について記載。これらのうちPISA2022の調査結果が、令和5年12月に公表された。なお、これらに係る主なスケジュールは次ページのとおり。
  - ・OECD生徒の学習到達度調査(PISA)
  - ・OECD国際成人力調査(PIAAC)
  - ・OECD国際教員指導環境調査(TALIS)
  - ・OECD国際幼児教育・保育従事者調査(TALIS Starting Strong)
  - ・IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)
  - ・チューニングによる大学教育のグローバル質保証ーテスト問題バンクの取組

(参考) 主な国際共同研究のスケジュール(予定)

	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
OECD/PISA (生徒の学習到達度調査)	PISA2022 本調査(6月~8月)	PISA2022 結果公表(12月)	
		PISA2025 調査計画・翻訳作業	PISA2025 予備調査(6月~7月)
OECD/PIAAC (国際成人力調査)	PIAAC2022 本調査 (9月~R5年4月)	PIAAC2022 データ処理・分析	PIAAC2022 結果公表(12月)
OECD/TALIS (国際教員指導環境調査) 〈Core: 小中学校段階〉	TALIS2024 予備調査 (R5年2月)	TALIS2024 本調査 (R6年2月~3月)	TALIS2024 データ処理
OECD/TALIS Starting Strong (国際幼児教育・保育従事者調査) 〈幼稚園・保育所・認定こども園〉	TALIS Starting Strong 2024 予備調査(R5年2月)	TALIS Starting Strong 2024 本調査準備	TALIS Starting Strong 2024 本調査(7月)
IEA/TIMSS (国際数学・理科 教育動向調査)	TIMSS2023 本調査(R5年3月)	TIMSS2023 採点・データ処理	TIMSS2023 結果公表(12月)
			TIMSS2027 調査計画

シンポジウム

○令和5年度に実施した以下のシンポジウムについて記載。

- ・教育研究公開シンポジウム:  
「幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える」(令和5年10月2日開催)
- ・教育改革国際シンポジウム:  
「STEAM等の教科等横断的な視点から検討する教育課程の在り方~エンジニアリングや意思決定等を含む新しい探究に向けて」(令和6年3月9日開催)

第3章 各研究部(センター)の研究・事業活動

○ 全国学力・学習状況調査, 教育課程実践検証協力校事業, 各センター事業費による調査研究など, 各研究部・センターにおける研究・事業活動, 所属研究官の個々の研究活動について, 令和5年度の状況を以下の研究部・センターごとに記載。

※「プロジェクト研究」及び「国際研究協力経費による研究」等に係る内容は, 主に第2章に記載。

- |                       |                                |
|-----------------------|--------------------------------|
| ①研究企画開発部<br>教育研究情報推進室 | ⑦教育データサイエンスセンター                |
| ②教育政策・評価研究部           | ⑧教育課程研究センター<br>教育課程研究センター基礎研究部 |
| ③生涯学習政策研究部            | 教育課程研究センター研究開発部                |
| ④初等中等教育研究部            | ⑨生徒指導・進路指導研究センター               |
| ⑤高等教育研究部              | ⑩幼児教育研究センター                    |
| ⑥国際研究・協力部             | ⑪社会教育実践研究センター                  |
|                       | ⑫文教施設研究センター                    |

資料

○ 本研究所の令和5年度の年譜, 組織, 予算など, 研究・事業活動の状況に関する各種データを掲載。

## 第1章 令和5年度国立教育政策研究所の動き

### 1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、8件の調査研究を展開した。

このうち、「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」、「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」は、研究の最終年次である令和5年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究」、「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」、「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」、「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行った。

「国際研究協力活動」では、OECD 関係では「生徒の学習到達度調査 (PISA)」、「国際成人力調査 (PIAAC)」、「国際教員指導環境調査 (TALIS)」、「国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong)」、IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。このうち PISA2022 については、令和5年12月に調査結果が公表された。

### 2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。

また、令和8年1月に次期国研情報システムへ円滑な移行を実施するため、現行の国研情報システムや次期国研情報システム移行にかかる課題等について調査研究を行った。

教育データサイエンスセンターでは、文部科学省等が実施した教育分野の調査データや研究成果・事例を集約

する「公教育データ・プラットフォーム」の試行版を構築し、令和5年4月4日に公開するとともに、試行版に関する教育委員会の意見・要望を把握するための調査を実施した。また、モデルケースとなりえる先進的なデータ駆動型の教育データ分析・研究を公募により実施し、その成果を広く共有するための事業を新たに開始し、令和5年度は2大学へ委託した。

教育課程研究センター研究開発部では、令和5年度全国学力・学習状況調査に係る解説資料の作成・配布及び調査結果の分析、報告書等の作成・配布を行った。あわせて、令和6年度調査の実施に向け、調査問題の作成等の準備を行った。また、教育課程実践検証協力校事業により、全国の小・中・高等学校等390校を指定し、学習指導に関する実践等について情報収集を行った。さらに、学習指導要領の次期改訂に資するための学習指導要領実施状況調査について、令和4年度に実施した小学校調査の分析を行うとともに、中学校調査の本調査及び高等学校調査の予備調査を実施した。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導提要の趣旨を踏まえた発達支持的生徒指導・課題予防的生徒指導の在り方について調査研究を行う「こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業」を新たに開始し、全国11地域で実施した。また、「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導體制の構築に関する総合的調査研究」においては、令和2～3年度に実施した生徒調査及び教員調査等の結果を更に整理・分析し、最終報告書を刊行した。

さらに、進路指導関係では、キャリア教育の一層の普及を図るため、充実が求められている「職業に関する体験活動」に特化したリーフレット「職業に関する体験活動特別編1」を令和6年3月に作成・公表した。

幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）において、幼小接続期・架け橋期カリキュラムの資料を収集するとともに、地方自治体への質問

紙調査を実施した。また、OECDによる「国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」については、令和5年2月に実施した予備調査の実施結果を踏まえ、次回2024調査の本調査に向けた準備を進めた。

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育を支援するため実践的な調査研究を行い、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催した。また、文部科学省より委嘱を受けて実施する社会教育主事講習、文部科学省や文化庁との共催による公民館・図書館・博物館等の社会教育指導者の資質向上のための研修事業を実施した。

文教施設研究センターでは、「学校施設の環境に関する基礎的調査研究」、「教職員スペースの在り方に関する調査研究」及びプロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」を実施したほか、文教施設整備に関する情報の収集・発信や文教施設研究講演会の開催、セミナー等における調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和5年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校運営や教育内容・指導法の改善・充実、教員の資質向上等に資することを目的として、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。令和5年度は「幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える」をテーマとして、令和5年10月2日に開催された。このシンポジウムは、平成29年度から令和4年度にかけて実施したプロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」の成果を踏まえて実施された。

また、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。令和5年度は、「STEAM等の教

科等横断的な視点から検討する教育課程の在り方～エンジニアリングや意思決定等を含む新しい探究に向けて～」をテーマとして、令和6年3月9日に開催された。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報（NIER NEWS）で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<https://www.nier.go.jp>）で公開している。また、前年度（令和4年度）に終了したプロジェクト研究について令和5年8月に「プロジェクト研究成果報告会」をオンラインで開催したほか、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行った。

また、次年度（令和6年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。

## 第2章 プロジェクト研究・事業活動

### 国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究・事業活動の形態

本研究所における研究活動の形態は、プロジェクト研究などの共同研究と個別研究に大別される。さらに、それらの経費が何によっているかによって次のように分類される。

すなわち、本研究所の予算に計上されているものとして、①プロジェクト研究、②国際研究協力経費による研究、③各センター事業経費による各センターの研究・事業があり、加えて外部資金を利用した研究活動として、科学研究費助成事業による研究がある。

#### 〔プロジェクト研究〕

教育行政上の政策課題について、本研究所として取り組むべき研究課題を設定して予算を確保し、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して行う、比較的規模の大きい研究活動である。

研究期間は、おおむね2～5年間である。

#### 〔国際研究協力経費による研究〕

本研究所が我が国を代表して、経済協力開発機構（OECD）、国際教育到達度評価学会（IEA）などの国際共同調査事業に参加して実施する研究であり、所内外の研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して行う、比較的長期にわたる研究調査活動である。

各種プロジェクト研究・事業活動の令和5年度の活動状況については、研究課題・事業活動ごとに、以下に説明する。なお、各センターによる研究・事業については第3章に記載する。

## 1. 社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究

### ：教育と学校改善への活用可能性の視点から

#### （1）区分

プロジェクト研究（令和2～5年度の第4年次）

#### （2）研究組織

研究代表者

大金 伸光（生徒指導・進路指導研究センター長）

学校改善チーム長 宮古 紀宏

（生徒指導・進路指導研究センター副センター長）

発達調査チーム長 篠原 郁子

（生徒指導・進路指導研究センター客員研究員）

所内委員 8名

所外委員 13名

事務局 武井 久幸

（生徒指導・進路指導研究センター副センター長）

石川 いずみ

（生徒指導・進路指導研究センター企画課長）

森田 泰司

（生徒指導・進路指導研究センター専門職）

#### （3）目的と成果

##### ア. 目的

近年、人生における成功や社会適応について、個人の認知能力のみならず、認知能力以外の非認知能力が重要な説明因子となることが報告され、非認知能力の育成、教育に対する関心が高まっている。一方、我が国においては、児童生徒の非認知能力に関する十分な議論を行うための研究知見がそろっているとは言い難（がた）く、調査研究の蓄積が必要である。

このため本プロジェクト研究では、児童生徒を対象に、非認知能力の中核として国際的に注目されている社会情緒的能力に焦点化した調査研究を行い、その発達の実態と環境による影響について知見を得ることとする。また、海外では認知能力と非認知能力の測定、分析の結果

を教育改善、学校改善、行政サービスの提供につなげようとする取組が始まっていることから、制度・政策に関する海外での先進的な取組についても調査することとする。

こうした調査研究により、児童生徒の社会情緒的能力に関する我が国の実態と海外での先進的な取組を明らかにし、教育実践や教育改善に資する知見を得ることを目的とする。

##### イ. 成果

本プロジェクト研究は、目的に即して「発達調査チーム」と「学校改善チーム」の二つのチームにより遂行する。以下に各チームの令和5年度の達成状況を示す。

##### （ア）発達調査チーム

小中接続期に当たる小学校6年生から中学校1年生にかけて、児童生徒、保護者、教員、学校管理職を対象に、半年に1回の間隔で計3時点の追跡調査を実施した分析結果と考察を最終報告書にまとめ、刊行した。分析により、社会情緒的能力（感情知性、セルフコントロール、向社会的行動）は、児童生徒の学校生活への適応や心身の健康に影響すること等が示された。これらの研究成果は、社会情緒的能力の教育の意味や環境づくりの議論に生かし得るものだと考えられる。

##### （イ）学校改善チーム

主に米国、そして、補足的に中国、英国も対象に、児童生徒の社会情緒的能力を含む多様な教育データの収集とその公開（学校説明責任）、収集されたデータに基づく教育行政による学校改善支援について、研究の成果を、最終報告書として刊行した。主な研究成果として、米国では、2015年の「全ての児童生徒が成功する法」の成立以後、連邦が州に求めるアカウンタビリティは、複数の基準によってなされることとな

り、学校風土の測定が徐々に広まっていること、学校風土の測定は学校改善の指標として多くの州で使用され始めていること、良好な学校風土と学力やメンタルヘルス、行動上の課題との関連についての研究が積み重ねられていること等が明らかとなった。

#### (4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って進めることができ、最終年次である今年度末に、「学校改善チーム」、「発達調査チーム」それぞれ、最終報告書を刊行することができた。よって、本プロジェクト研究における目的を達成したと考える。

また、分析作業及び成果の取りまとめについて、関係自治体との連携・調整等を十分に図りつつ行った。今後、研究成果の共有についても積極的に実施する予定である。

## 2. 学力アセスメントの在り方に関する調査研究

### (1) 区分

プロジェクト研究（令和3～5年度の第3年次）

### (2) 研究組織

研究代表者 梅澤 敦（所長代理，所長特別補佐（全国学力・学習状況調査 CBT 化担当））

所内委員 37名

所外委員 12名

報告書執筆協力者 2名

事務局 渡辺恵未（教育課程研究センター研究開発部学力調査課長 令和5年5月31日まで）  
竹下 勝（教育課程研究センター研究開発部部長 令和5年6月1日から） 他5名

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

GIGA スクール構想や、CBT による学力調査が国際的な標準となりつつある現状を踏まえ、全国学力・学習状況調査等においても、CBT 化に向けた検討・取組を進めることが急務となっている。こうした中、Society5.0 に向けて、学習をめぐる新しい評価改善のサイクルを確立することが求められている。本研究では、先行事例等を踏まえ、学習科学、教育測定、教科教育、データサイエンス及び実務的知見等を架橋して、CBT 移行を展望した作問・結果分析の枠組みを策定するとともに、新たな PDCA サイクルの要となる学力アセスメントの改善充実に向けた調査研究を行う。

#### イ. 成果

研究の最終年度に当たる本年度は、各種分析結果や研究成果の取りまとめを行い、令和6年3月に報告書を刊行した。

主な成果として、以下のことがあげられる。

(ア) 全国学調の結果等からわかるつまずき・課題を、教科教育の観点から教科固有のものと教科横

断的なものに分けて検討し、教科に共通して見られるつまずき・課題を整理した。また、全国学調の結果データを教育測定の観点から複数教科まとめて分析し検討した結果、教科特有の資質・能力の存在が裏付けられた。

(イ) 全国学調の問題や分析結果の質を保証するには、作問・結果分析の枠組みが各教科の教育目標と児童生徒の実態の両方を適切に反映したものである必要がある。これを学習科学の視点で強化すべく、調査実施前の児童生徒の問題の解き方の想定（シミュレーション）や問題を解いている過程を発話で探る思考発話調査、統計的分析結果との突合により、作問・結果分析の PDCA サイクルの質の向上を図った。

(ウ) IRT (Item Response Theory : 項目応答理論) を活用し、調査年度間に一部共通する問題を導入することで、全国、自治体、学校レベルでの学力の経年変化を測定できる方法を確認した。また、IRT を活用し、問題フォーム（問題冊子）間に一部共通する問題を導入することで、出題される調査問題が異なる児童生徒間でも同一尺度の学力の測定を可能にし、更に問題数が増えることで、より網羅的な測定を可能にする方法を確認した。

(エ) 「大規模データを連結した分析」、「自治体と研究機関との連携によるデータ分析」、「全国学調分析ワークショップ開発」の学力調査等の教育データを使った三つの分析・研究を行うことにより、教育データを分析、活用する際の具体的な進め方のモデルケースを示すとともに、そのプロセスで生じうる課題を明らかにすることで、今後の指針につながる示唆を得た。

### (4) 評価

目的に沿って、本プロジェクトを予定通りかつ着実に進め、最終年次の本年度においては、その成果を報告書

にまとめることができた。

また、全国的な学力調査に関する専門家会議の全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループの会議において資料提供を行い、全国学力・学習状況調査を CBT 化し、IRT を導入した際の調査設計の在り方について、統計手法の観点からの検証・提言を行った。

さらに、学校における調査結果の活用（公開問題を通じた授業改善）の在り方、教育委員会や児童生徒への提供データ・結果活用の在り方について、提言を行った。

今後、研究成果の共有についても、全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会等において実施する予定である。

### 3. 新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究

#### (1) 区分

プロジェクト研究（令和4～6年度の第2年次）

#### (2) 研究組織

研究代表者 大金 伸光

所内委員 7名

所外委員 27名

事務局 西野 真由美（基礎研究部副部長）

松原 憲治（基礎研究部総括研究官）

#### (3) 目的と成果

##### ア. 目的

本研究は、新たな時代の学びを実現する教育課程の在り方について、学習指導要領における教育課程の基準の示し方及び学校における教育課程編成支援の視点から理論的・実証的検討を行い、今後の教育課程政策の企画立案に資する基礎資料を提供することを目的としている。具体的には、現行学習指導要領の趣旨等の実現に向けた諸課題を整理しつつ、①教育課程全体を貫く「資質・能力の三つの柱」と各教科等に固有の「見方・考え方」の両方を見据えた教育内容の構造化・重点化の在り方、②現代的な諸課題への対応を含む教科等横断的な学びや探究的な学びを実現するための教育課程の基準の示し方、③新たな学びを各学校の教育課程編成に基づいて実現するための「社会に開かれた」カリキュラム・マネジメントの推進・支援方策、について検討する。

令和5年度は、上記の①教育内容の示し方の検討について、学習内容の構成に関する近年のカリキュラム研究の動向を整理するとともに、諸外国の教育課程における各教科等の内容構成の改訂動向を調査する。②STEAM教育等の教科等横断的なカリキュラム開発や探究的な学びの充実については、理論・実践事例研究を実施する。③学校におけるカリキュラム・マネジメント支援方策については、自治体等の実践を調査し、成果や課題を検討する。

##### イ. 成果

#### (7) 教育内容の構造化・重点化に関する研究

概念的知識・概念的理解に基づく学習内容の構造化に関する先行研究の知見を整理するとともに、内容構成に関する諸外国の教育課程の改訂動向を比較検討した。

##### (イ) STEAM教育等の横断的・探究的な学びの充実

理論研究では、所外委員の協力を得ながら、教科等を基盤とした先進的な探究とそのプロセスに関する近年の研究成果を整理した。特に、従来の理科における探究に加えて、アーギュメント、確率統計的探究、数学的モデリング、社会的科学的諸問題（SSI）、エンジニアリングデザインプロセス、芸術的経験等の要素に注目して情報を収集・整理した。

実践事例研究では、優れた探究的な学びの実践を行っている公立高等学校等及び国立大学附属中等教育学校との研究協力体制の下、研究協力校における探究的な学びの実現に関する工夫や課題を整理した。

加えて、文部科学省3階講堂で対面開催及びアーカイブ配信にて、令和5年度教育改革国際シンポジウム「STEAM等の教科等横断的な視点から検討する教育課程の在り方」を実施した。

##### (ロ) カリキュラム・マネジメント支援方策

複数の自治体の取組事例を収集し、課題を検討した。

#### (4) 評価

##### ア. 研究目的の達成状況

研究課題に関わる国内外の先行研究並びに先進的な実践事例を収集し、成果と課題を検討した。

##### イ. 研究成果の普及・活用

研究協力校における探究的な学びの実現に関する工夫や課題については、文部科学省教科調査官や教育課程課との打合せにおいて、適宜情報提供した。また、文部科学省の「今後の教育課程、学習指導及び評価の在り方に関する有識者検討会」において、諸外国の教育課程改革の動向について報告した。

## 4. 「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究

### (1) 区分

プロジェクト研究（令和5～7年度の第1年次）

### (2) 研究組織

研究代表者 藤原 文雄（初等中等教育研究部長）

研究副代表者 白水 始

（初等中等教育研究部副部長・総括研究官）

所内委員 17名

所外委員 17名

事務局 白水 始

（初等中等教育研究部副部長・総括研究官）

卯月 由佳（初等中等教育研究部総括研究官）

梅澤 希恵（国際研究・協力部研究員）

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

本研究の目的は、社会のデジタル化に呼応して教育分野にも提言されている「データ駆動型教育」の実現に際して、その課題と可能性を総合的・多角的に検討するための知見を提供することである。

Society5.0の提唱等に伴い、教育再生実行会議第十二次提言等に「教育データを活用した現状把握と効果的な教育政策の立案・実施」などを旨とする「データ駆動型教育」が示された。加えて、現在展開されているGIGAスクール構想や、MEXCBTも活用した全国学力・学習状況調査のCBT化、デジタル教科書導入等も、教育データの標準化や連携の動きと相まって、ハード整備やフィジビリティ調査の段階を超えた実践的な「データ利活用」の段階へと入っていく。これらのデータ利活用による「データ駆動型教育」が、提言等で目的とされている「ウェルビーイング」や、プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4年度；以下「前研究」）でテーマとしてきた「公正で質の高い教育」に貢献するためには、どのような課題があるのか、様々な角度からの総合的な検討が求められる。

本研究では、第一に、国・自治体の教育施策において「データ駆動型教育」が公正で質の高い教育の実現に貢献するための課題と条件の整理、第二に、学校教育現場の指導改善において「データ駆動型教育」を公正で質の高い教育に繋げるためのアクションリサーチ（実践変革型研究）、第三に、教育施策と実践を結び付けるための各種関係者間のコミュニケーションやリテラシーの在り方の検討、及び、ELSI（倫理的・法的・社会的課題）も含めた多様な観点からの「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する知見の整理を行う。本プロジェクトの研究組織は二班で構成され、第一の研究を「教育施策班」、第二の研究を「教育実践班」、第三の研究を両班協働で行う。

#### イ. 成果

（ア）国・自治体の教育施策において「データ駆動型教育」が公正で質の高い教育の実現に貢献するための課題と条件の整理（教育施策班）

教育施策立案における「データ駆動型教育」の捉え方について議論し、価値に基づいて教育施策の目的・目標を設定した上で、その立案にデータを利活用することであるという理解を共有した。これに資する研究として、本プロジェクトでは、公正で質の高い教育の実現に向けたICT活用に関する施策立案に資する研究を行う計画であり、その調査計画について検討した。また、その準備の一環として教育実践班の調査対象の自治体や学校での研究授業を参観し、「主体的・対話的で深い学び」を促す授業とそれを目指した授業改善の在り方についての理解を深めた。

（イ）学校教育現場の指導改善において「データ駆動型教育」を公正で質の高い教育に繋げるためのアクションリサーチ（教育実践班）

6自治体13校を対象に「主体的・対話的で深い学び」を促す授業とそれを目指した授業改善の在り方を対象

として、ICT の利活用とそこで生成される教育データの収集・分析・フィードバックについて調査した。

本年度調査した範囲では、これらの対象自治体・学校では、データが即座に児童生徒への教育を駆動するというより、データをもとに授業改善の在り方に関する教員間あるいは多様なステークホルダーの対話が駆動されることで、より公正で質の高い教育が目指されるという関係が示唆された。

なお、一部の自治体や学校での研究授業を教育施策班に公開し、今後の調査計画の立案に貢献した。

(ウ) 多様な観点からの「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する知見の整理 (両班協働)

公正で質の高い教育の捉え方、教育実践と授業改善におけるデータ駆動型意思決定、教育施策立案におけるデータ利活用 (EBPM) の各テーマについて計3回のオンライン・セミナーを開催した。何を「データ」と考えるか (例: 数値のような量的データのみを「データ」と捉えるか)、データが教育を直ちに駆動すると見るか、それとも関係者間の「対話」を駆動することで結果的に教育の在り方に影響すると見るかなどについて議論を行った。

#### (4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って予定通りに確実に進め、第1年次における目的を達成できた。また、海外の生成 AI も含めた ICT 活用ガイドラインの抄訳を行い、本研究所ホームページに掲載した。

## 5. 幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究

### (1) 区分

プロジェクト研究（令和5～7年度の第1年次）

### (2) 研究組織

研究代表者 掘越 紀香（幼児教育研究センター副センター長・総括研究官）

副研究代表者 田村 寿浩（幼児教育研究センター長）

所内委員 10名

所外委員 17名

事務局 田村 寿浩（幼児教育研究センター長）

矢崎桂一郎（幼児教育研究センター研究員）

岩城由紀子（幼児教育研究センター専門官）

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

幼児教育の政策の焦点はその質及び幼児期と児童期の教育の円滑な接続に移ってきている。中央教育審議会においても、令和3年7月、初等中等教育分科会に、幼児教育の質向上及び小学校教育との円滑な接続について専門的審議を行う「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が設置され、令和5年2月には「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について：幼保小の協働による架け橋期の教育の充実」（以下、「審議まとめ」とする。）が取りまとめられた。文部科学省では、令和4年度から「幼保小の架け橋プログラム事業」を開始し、19自治体が選定され、各地で事業が展開されている。

審議まとめでは、全ての子供に格差なく質の高い学びの機会を提供できるよう、子供に関わる全ての関係者が立場を越えて連携・協働し、子供の多様性を尊重して、幼児期・架け橋期の教育の質を保障することや、そのための推進体制の構築や調査研究の必要性等が述べられている。国立教育政策研究所幼児教育研究センターについては、子供の多様性に配慮し、幼小接続期の教育の質を保障するための体制に関する調査研究や、地方自治体

の幼児教育センターにおける架け橋期カリキュラムに関する調査研究の情報を共有できるようなネットワーク構築を中核となつて行うこと等が期待されている。このため、①幼小接続期の教育における幼児教育センターの役割・機能、②幼小接続に関する国際比較、③幼小接続期の子供の育ちと学び、という三つの視点から研究に取り組む。

#### イ. 成果

(ア) 幼小接続期の教育における幼児教育センターの役割・機能研究（センター機能班）

全国の地方自治体の幼児教育担当部局（幼児教育センターを含む）を通して、幼小接続期・架け橋期のカリキュラム等の資料を収集・整理するとともに、幼児教育課と連携して、全国の地方自治体（47都道府県20政令指定都市等166自治体）の幼児教育担当部局への質問紙調査を実施した。

(イ) 幼小接続に関する国際比較研究（国際比較班）

調査対象6か国の幼小接続や子供の多様性に関する制度・政策の動向について、カリキュラムや指針等を中心とした文献調査により資料収集を行い、国際比較を行うための枠組みを検討した。

(ウ) 幼小接続期の子供の育ちと学び研究（二次分析班）

社会情緒的スキル、認知的スキル、生活スキル等に関する3歳児から小学校2年生の5年間の縦断データの二次分析を進めた。主に前プロジェクト研究で検討できなかった、管理職データと保育者・小学校教師データとの関連、保育者・小学校教師データと子供データとの関連等を分析するため、データクリーニングや分析方法の検討を行った。

#### (4) 評価

本プロジェクトは、目的に沿って調査研究はほぼ予定どおり進められ、第1年次の目的は達成できたと考える。

## 6. 老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究

### (1) 区分

プロジェクト研究（令和5～7年度の第1年次）

### (2) 研究組織

研究代表者 藤井 隆（文教施設研究センター長）

所内委員 5名

事務局 藤井 淳志（文教施設研究センター総括研究官）

谷口 奈津子（文教施設研究センター文教施設調査官）

田中 郁子（文教施設研究センター専門調査員）

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

公立小中学校施設は、建築後40年が経過した建物でかつ改修を要する面積が全体の約4割となっており、老朽化した施設の早期の解消が求められている。そのような中、少子高齢化による児童・生徒数の減少及び経済規模の縮小に伴う地方財政状況の悪化が懸念されており、老朽化した学校施設の早期の解消に当たっては、建物の長寿命化や学校規模の適正化等への対応を図りつつ、新しい時代に対応する学校施設づくりを計画していくことが必要である。

本研究においては、今後も多くの自治体が直面する人口減少時代を切り口とし、学校施設の整備における先駆的取組事例となる地方公共団体の取組（施設の複合化、共用化、転用など将来変化に柔軟に対応する施設計画等）を中心に調査・分析を行い、知見を取りまとめることで、老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に資する情報を提示することを目的とする。

#### イ. 成果

研究期間の初年度に当たる令和5年度は、長寿命化対策や複合化への取組など、文部科学省がこれまでに実施した各種調査や報告書等について情報収集を行うとともに、並行して、各地方公共団体が策定する学校施設の個別施設計画について、現状の把握、計画の進捗確認、

課題の抽出を行うとともに、ストック最適化の観点から課題解決に寄与すると思われる複合化や共用化等の先駆的な整備事例を収集するためのアンケート調査を実施した。

### (4) 評価

研究開始初年ということで、先行研究や先行調査の収集や分析、アンケート調査の実施準備及び文部科学省の関係部局との連絡調整が主な活動となった。令和6年度は、令和5年度に実施したアンケート調査で収集したデータを活用し、先駆的な取組事例について訪問調査も実施しながら、分析を深める予定である。

## 7. 教育分野の公務労働に関する調査研究

### (1) 区分

プロジェクト研究（令和4～6年度の第2年次）

### (2) 研究組織

研究代表者 藤原文雄（教育政策・評価研究部長）

所内委員 4名

所外委員 8名

事務局 植田 みどり（教育政策・評価研究部総括研究官）

廣谷 貴明（教育政策・評価研究部研究員）

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

公務員の働き方改革や学校教員の働き方改革は、公務労働の労働環境を改善しようという動きの中で進められている。テレワークやオンライン会議の普及、ICT化など環境変化も公務労働の労働環境に影響を与えている。

このような働き方改革を広く教育分野の公務労働の問題として捉え、学校教員の働き方改革と、自治体の教育委員会事務局職員、文部科学省職員の働き方改革もあわせて進めていくという視点が必要である。そこで本研究では、文部科学省、教育委員会、学校という三つのフェーズを設定する。

公務労働の問題については、1990年代から公務労働者の動機付けを扱うPSM(Public Service Motivation)研究において、公共部門の職員が適切に動機付けられればより良い働きぶりにつながり、ひいては行政のパフォーマンス向上を通じて市民生活に対しても良い影響を与えると考えられている。教育分野においても、PSM研究の知見を活用することで、労働時間の減少だけに着目するのではなく、動機付けなどの公務労働者の心理的な側面も含めた多面的な検討を行うことが可能となり、労働時間を減少させつつパフォーマンスを向上させる道筋が見えてくる可能性があるのではないかと考える。

本研究では、働き方改革及びICTの教育活用に係わ

る施策形成に資するべく、以下の調査を行う。まず、教育分野の公務労働に着目し、学校教員、教育委員会事務局職員、文部科学省職員を対象に、その働き方（例：労働時間、やりがい、仕事満足度など）と働き方に影響を与え得る要因（例：動機付け、職場の状況、ICT活用状況など）などを調査し、それらの間の関係を解明するほか、好事例と思われる職場の特長を明らかにすることを通して、今後更に働き方改革を進めていく上で必要な知見について考察する。次に、海外（イギリス、カナダ、スウェーデン、韓国、ドイツなど）での教員の働き方改革の動向及びその改革動向に関連する調査研究等を整理し、各国における教員の働き方改革の論点とその制度的な特徴を解明する。

#### イ. 成果

本研究では前述したように学校教員、教育委員会事務局職員、文部科学省職員という三つのフェーズと海外調査を設定して研究を進めている。令和5年度の成果は以下の通りである。

##### (ア) 文部科学省班

令和4年度の文部科学省職員アンケートの貸与を受け、同アンケート結果の単純集計や部署別×役職別の分布状況、因子分析、因子間の関係の分析などを行い、プロジェクト研究の全体研究会で報告した。

##### (イ) 教育委員会班

教育委員会事務局職員の働き方に着目して、勤務実態や仕事に対する考え方などについてアンケート調査を行うことにした。今回は、職員数や教員出身者（主に指導主事）の割合、地域性などを考慮して選んだ五つの都道府県教育委員会の協力を得て、令和5年12月から令和6年1月にかけて実施した。

得られたデータは基礎的な集計による整理を進めて、令和6年度末の報告書の取りまとめに向けて更なる分

析を進め、教育委員会事務局職員の働き方につなげるための示唆を得たい。また、学校教職員の働き方改革への意識付けを高める条件も探りたい。

がる準備は完了したので、最終年度である次年度以降、研究成果の施策等における活用に向け、普及に努めたい。

#### (ウ) 学校班

令和4年度に実施した学校教員向けのアンケート調査から、ICT利活用と働き方の関係、PSMと働き方の関係等の分析を進めた。得られた分析結果や学校教員の働き方に関連する先行研究から調査票をブラッシュアップし、令和5年度にも令和4年度調査に回答した学校教員を調査対象に含む追跡調査を実施した。そして、二時点の学校教員パネル・データを構築し、同一個人の時系列変化を考慮した基礎集計、分析を行った。

#### (エ) 海外班

調査対象国において、学校教員に関する法制度(任用、処遇、雇用条件、給与、教職員配置など)や、働き方改革に関する政策動向に関する情報を整理すると共に、学校教員の労働問題や雇用条件などに関する先行調査の収集し、職務満足度、メンタルヘルス、ICT活用などの視点から整理した。

### (4) 評価

研究開始2年ということで、前年度の先行研究レビュー及び調査に係わる調整及び準備を経て、文部科学省班はアンケートデータの二次分析に、そして教育委員会班及び学校班は調査を実施し、調査結果の分析に着手できた。

また海外班においては、各国の法制度及び改革動向に関する情報を整理し一覧表に取りまとめることができた。

本年度は、調査の実施及びデータのクリーニング等の収集整理に時間をあてたため、直接的に行政施策等に活用されるなどの研究成果の普及は十分には行えなかった。しかし、次年度に向けて調査の分析結果に基づく研究成果の公表のための準備を進めるとともに、文部科学省の関係機関等との連携により、研究成果の普及につな

## 8. 「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究

### (1) 区分

プロジェクト研究（令和5～7年度の第1年次）

### (2) 研究組織

研究代表者 濱中 義隆（高等教育研究部長）

所内委員 4名

所外委員 8名

事務局 朴澤 泰男（高等教育研究部総括研究官）

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年中央教育審議会）において、学修者本位の教育へ転換を図るとともに、各大学が教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことの重要性を指摘する一方、社会が理解しやすいよう、国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるよう一覧化して公表すべきであると提言された。これを受けて文部科学省では令和元年度からこれまでに3回、「全国学生調査」を試行的に実施した。

試行調査を通じて、調査の実施方法、質問項目などは確定しつつあるものの、調査結果を大学教育の改善や国の政策立案にいかにして活用するかといった点に関しては、依然として課題が残されている。「全国学生調査」は全国の約7割の大学が参加し、11万人以上の学生が参加する学生調査としては異例の大規模調査であり、データの集計・分析方法には様々な可能性が存在する一方、全国の大学生を母集団とみなしうる無作為抽出法による調査ではないため、一般的な社会調査の集計方法を適用することができない。また、個別大学・学部の教育の質に関する情報を公表することが求められていたものの、試行実施の段階では全体集計の公表のみにとどまっている。今後、どのような形態での結果公表が望ましいかについて、統計学的な妥当性、大学・社会に及ぼすイ

ンパクト等、様々な観点からの学術的な分析に基づいた検討が求められている。

本研究は、試行調査の個票データの分析から、大学の機関属性等との基礎的クロス集計を超えた、調査結果の効果的な公表方法としてどのような形態がありうるかを検討する。また、試行調査に参加した各大学が、調査結果を自らの教育改善に結びつけているかに関する好事例の情報収集を行うとともに、各大学のIR担当者等のネットワーク構築を通じてその共有を図る。以上の成果を踏まえて、「全国学生調査」の本格実施後の活用方法について有益な知見を提供することを目的とする。

#### イ. 成果

令和5年度は「全国学生調査（試行実施）」のローデータを文部科学省より入手し、既存の大学属性データ等と併せたデータセットを作成するとともに、分析に着手した。

所外の有識者を<sup>しょうへい</sup>招聘して今後のデータ分析の方向性や結果の活用方法に関する意見を聴取したほか（12月）、研究分担者間におけるデータ共有及び分析テーマ確認のための研究会を開催し（1月）、国研側からは試行調査のデータを用いた分析例を報告した。更に第2回研究会（3月）において、研究分担者2名による全国学生調査の個票データを用いた分析結果の報告を行なった。

### (4) 評価

研究期間の初年度ということで、先行研究の収集や分析に用いるデータセットの作成が主な活動内容となったが、先行して同調査に関わっている研究分担者による分析結果の報告等も実施し、<sup>おおむ</sup>概ね順調にスタートすることができた。

本プロジェクトにおける知見は、令和6年度以降に実施される「全国学生調査」の調査票設計や結果の公表方法に随時、反映されることが見込まれる。

## 9. OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)

### (1) 区分

国際研究協力経費 (平成 12 年度～)

### (2) 研究組織

OECD-PISA 調査プロジェクト・チーム

総括責任者 大野 彰子 (国際研究・協力部長)

事務局 大塚 尚子 (国際研究・協力部) ほか

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

OECD (経済協力開発機構) が進める PISA 調査 (Programme for International Student Assessment) は、多くの国で義務教育修了段階にある 15 歳児を対象に、将来生活していく上で必要とされる知識や技能をどの程度身に付けているかを測定することを目的としている。2000 年からおおむね 3 年ごとに、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野で実施され、各回でそのうちの一つが中心分野として詳細に調査されている。

本研究所は所内プロジェクト・チームを中心に、文部科学省と密接な連携をとりながら、我が国における PISA 調査の運営及び実施に当たっている。また、関連の各種国際会議に出席し、調査の国際的、全体的な運営をはじめ、調査問題の開発、各国における調査の実施とその調整、データの分析等を行っている。

#### イ. 成果

PISA 調査ではこれまで、2000 年、2003 年、2006 年、2009 年、2012 年、2015 年、2018 年、2022 年と 8 回にわたり本調査を実施し、それぞれ本調査の 1 年前には調査問題確定のための予備調査を実施した。ただし、第 8 サイクルの 2022 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で 1 年延期の上での実施となった。また、PISA 調査は、2015 年調査以降コンピュータ使用型調査に全面移行している。

日本では 2022 年調査は、数学的リテラシーを中心分野としつつ、読解力・科学的リテラシーに関する調査を、同年 6～8 月に全国の高等学校等 183 校 (183 学科)、1 年生の生徒約 6,000 名の参加を得て実施した。

PISA の調査結果は、毎回、本調査実施の翌年 12 月に世界同時に 3 分野の結果が公表されており、各国の教育行政担当者や学校関係者等に様々な影響を与えている。本研究所では、これにあわせ、国際結果の分析等を行い、日本版の国際結果報告書を刊行している。2022 年調査についても、2024 年 3 月に日本版の国際結果報告書を刊行した。

次回調査に関して、本研究所は 2024 年に予備調査、2025 年に本調査の実施を予定している。

### (4) 評価

#### 【政策の企画立案への反映の観点から】

OECD-PISA 調査はその着想当初から、客観的に自国の教育をみるという各国政府の政策的関心や必要性に応えることを、調査の開発、実施、分析の方針としてきており、我が国においても、その分析結果は、学習指導要領の改訂など文部科学省の各種施策や中央教育審議会等の議論に活かされてきた。2008 年の学習指導要領改訂 (授業時数の増や指導内容の充実) や、2017-18 年の学習指導要領改訂 (資質・能力の 3 つの柱、主体的・対話的で深い学び) の議論において、PISA 調査で測ろうとしている学力の枠組み等が大いに参考にされただけでなく、『第 4 期教育振興基本計画』(2023～2027 年度) においても、「目標 (1) 確かな学力の育成」の今後目指すべき指標として「OECD の PISA において、科学的リテラシー及び数学的リテラシーについては引き続き世界トップレベルたる現状の水準を維持し、読解力については同水準への到達を目指す」ことが挙げられている。

また、内閣府総合科学技術・イノベーション会議教育・人材育成ワーキンググループによる「Society 5.0 の

実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(2022年6月2日)でもPISAの結果が参考データとして使われている。

さらに、PISAは学力以外の結果も様々に教育政策に影響を与えている。主なところでは、PISA2018年調査結果により、学校内外での学習活動におけるデジタル機器の利用が、我が国は他の参加国・地域と比べ立ち遅れていたことが明らかになり、その後のGIGAスクール構想による学校ICT環境整備の大幅な前倒しにもつながった。なお、2022年調査において日本が3分野すべてで世界トップレベルとなった複合的な要因の一つとして、学校におけるICT環境の整備の進展が寄与した可能性があると考えられており、PISAの結果を踏まえた政策が奏功し次回のPISAの結果に生きる循環が示唆される。

また、PISA調査の枠組みや調査手法、調査問題の内容等は、思考力・判断力・表現力を問うコンピュータ使用型テストとして参考にされ、文部科学省における全国学力・学習状況調査のCBT化やオンライン調査の実施方法の検討に参考にされている。

#### 【教育委員会・学校等での活用の観点から】

PISA調査が評価しようとする能力について、重要性が広く認識されるようになり、都道府県や市町村等で実施されている学力調査問題や入試問題の開発に当たり、PISA調査で用いられた問題を参考にするとところも少なくないほか、教員採用試験や各種研修資料にPISA調査の問題が活用されている。また、文部科学省が開発している「文部科学省CBTシステム(MEXCBT)」においてもPISAの公開問題が掲載され、学校現場で使われている。

#### 【学術研究の観点から】

妥当性、信頼性のあるデータや指標に対する世界的要請が高まっており、PISA調査はこれに学術的に応えるものである。IEA(国際教育到達度評価学会)の調査手

法をはじめとする学術的な成果を基に、OECDを中心に我が国を含む加盟国の専門家が大規模調査の手法の開発に尽力してきた成果がPISA調査である。PISAの経験を通じて、PISAのデータを利用した二次分析が行われているのみならず、国際的なコンピュータ使用型の学力調査やICT活用能力の調査に対する関心の高まりを背景に、プロセスデータの利活用に関する研究等も進められている。

#### 【研究成果の社会への還元の見点から】

PISA調査の結果公表の際に、新聞各紙が一面ほか複数の紙面で調査結果を取り上げることに加え、テレビやネット等のメディアでも調査結果が大きく取り上げられている。また、調査結果は学術論文をはじめ各種論考、雑誌論文、記事等の学力に関する分析で多く引用されており、高い成績を収めている国について様々な研究者、教育関係者等がそれぞれの視点から分析するなど、多方面に多様な関心と分析のきっかけを与え続けている。

## 10. OECD 国際成人力調査 (PIAAC)

### (1) 区分

国際研究協力経費 (平成 21 年度～)

### (2) 研究組織

研究代表者 加藤 かおり

(生涯学習政策研究部副部長・総括研究官)

所内研究協力者 4 名 (客員研究員含む)

事務局 手塚 健郎

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

OECD 国際成人力調査 (PIAAC: ピアック) は、OECD (経済協力開発機構) が中心となって実施する 16～65 歳の成人を対象とする調査で、各国の成人が日常生活や職場で必要とされるスキル (成人力) をどの程度身に付けているか、その力と社会的・経済的成果との関係や各種スキルの活用状況等について明らかにすることを目的としている。

第 1 回調査 (第 1 サイクル) が平成 23 (2011) 年度に実施され、第 2 回調査 (第 2 サイクル) は令和 4 (2022) 年度に実施された。

#### イ. 成果

第 2 回調査 (第 2 サイクル) は 30 か国以上が参加しており、令和 3 (2021) 年度に予備調査、令和 4 (2022) 年度に本調査が行われた。当初本調査は、令和 3 (2021) 年度に実施される予定であったが、世界的な COVID-19 感染拡大の影響により令和 2 (2020) 年度に実施予定であった予備調査が 1 年延期となり、本調査も 1 年延期された。

本調査の実地調査は、日本においては令和 4 年 9 月から開始、令和 5 年 3 月末までの計画については完了し、さらなるデータの質の向上のため、令和 5 年 4 月末まで実施した。

調査対象は、住民基本台帳から無作為に抽出された日本国在住の 16 歳から 65 歳以下の個人である (第 1 サイクルでは抽出した 11,000 人のうち約 5,200 人が参加、第 2 サイクルも同様の規模で行われた)。

調査内容は、「成人力」のうち、日常生活での様々な場面で文章や図などの形で提供される情報を理解し、課題の解決に活用する力、具体的に「読解力 (文章や図表を理解し、評価し、活用する力)」、**「数的思考力 (数的な情報や内容を用いて論理的に考える力)」、**「状況の変化に応じた問題解決能力 (条件や状況の変化によって生じる新たな問題を把握し、適切な解決に導く力)」の 3 つの分野の力についての問題形式による調査と、対象者自身のこと (教育資格の取得、就業状況、学習活動状況など) について尋ねる背景調査とで構成されている。

調査方法は、委託した調査会社の調査員による訪問調査で行われ、背景調査の部分は調査員の質問に口頭で回答する面接方式、問題形式による調査の部分は調査員が持参するタブレットに対象者自身が解答を入力する方式で行われた。

### (4) 評価

令和 5 年度は、4 月末までデータ収集を行い、結果として、テスト分析に必要な完了数を確保することができた。収集後、**精緻な**データクリーニングを行った上で、所定の期限までに国際コンソーシアムにデータを提出した。

その後、国際コンソーシアムとの協働によるデータチェック作業では、データマネジメント担当の IEA との間で綿密な確認作業を行い、さらなるデータの質の向上に努めた。その結果、IEA から日本のデータの質が高いことについて評価を得た。

令和 6 年 2 月のデータ返却後には、特に背景調査項目のデータについて、マクロレベル及び項目レベルでの確認作業を多角的に行い、最終的なデータの完成に努めた。

## 11. OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)

### (1) 区分

国際研究協力経費 (平成 23 年度～)

### (2) 研究組織

研究代表者 矢木澤 崇 (国際研究・協力部)

所内研究協力者 6名

事務局 宮崎 悟 (教育政策・評価研究部)

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

OECD の国際教員指導環境調査 (Teaching and Learning International Survey : TALIS) は、学校の学習環境と教員及び校長の勤務環境に焦点を当てた OECD の国際調査である。教員及び校長への質問紙調査を通じて、職能開発等の教員の環境、学校での指導の状況等について国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資することを目指している。当該データの国際比較分析により、参加国は自国と共通の課題に直面している国があることを知り、その国の政策アプローチを参考とすることができる。

我が国においてもこのような国際比較分析は有用であることから、2013 (平成 25) 年に実施した第 2 回調査 (TALIS2013) から参加しており、本研究所が我が国における調査実施機関となっている。

#### イ. 成果

令和 5 年度は、国際会合への参加、TALIS2024 年調査の本調査を行った。

##### (ア) 国際会合への参加

TALIS 調査の実施機関や参加国が一堂に集まる国際会合に参加し、調査内容や実施方法、結果分析や公表等に関する議論を行った。

##### (イ) TALIS2024 年調査の本調査の実施

文部科学省本省と連携・協力し、TALIS2024 年調査の本調査を、全国の小学校・中学校 (義務教育学校及び

中等教育学校を含む) から無作為抽出されたそれぞれ 202 校・201 校を対象に、2024 (令和 6) 年 2 月 19 日から 3 月 15 日にかけて実施した。

### (4) 評価

文部科学省本省と連携・協力しながら、TALIS2024 年調査に向けた調査内容の検討等を適切に進めるとともに、TALIS2024 年調査の本調査への参画・実施等を通じ、日本の状況等を踏まえつつ、調査の質の向上等に、国際的に貢献した。

## 12. OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong)

### (1) 区分

国際研究協力経費 (平成 28 年度～)

### (2) 研究組織

研究代表者 矢木澤 崇 (幼児教育研究センター)

所内研究協力者 4名

所外研究協力者 4名

事務局 袈岩 晶 (国際研究・協力部)

掘越 紀香 (幼児教育研究センター)

矢崎 桂一郎 (幼児教育研究センター)

国際調査専門職 1名

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong) は、幼児教育・保育施設の環境について OECD が 2018 (平成 30) 年に新たに実施した国際調査であり、今回は 2024 (令和 6) 年の実施を予定している。園長・所長及び保育者へのアンケート調査を通じて、特に幼児教育・保育の質に影響を与える要素として、保育者の実践や、保育者の勤務環境、養成・研修の状況などについて、国際比較できるデータを収集し、政策形成に寄与することを目指している。主に 3 歳児から 5 歳児の幼児教育・保育をする就学前教育段階が対象とされている。

我が国においても、このような国際比較分析は有用であることから、文部科学省 (幼稚園)・厚生労働省 (保育所)・内閣府 (認定こども園)、令和 5 年 4 月からこども家庭庁 (保育所・認定こども園) と密接に連携・協力しながら、本研究所が我が国における調査の準備、実施及び分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・グループメンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

#### イ. 成果

令和 5 年度は、国際会合への参加、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2024 の本調査に向けた準備等を行った。

##### (ア) 国際会合への参加

OECD 国際幼児教育・保育従事者調査の実施機関や参加国が一堂に集まる国際会合に参加し、調査内容や実施方法、結果分析や公表等に関する議論を行った。

(イ) OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2024 の本調査の実施準備

令和 5 年度は、文部科学省・こども家庭庁と連携・協力して、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2024 の本調査に向け、調査質問作成等の準備を行った。

##### (4) 評価

文部科学省・こども家庭庁と連携・協力しながら、国際会合等への参加や OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2024 の本調査に向けた準備等を適切に行うことを通じ、日本の状況等を踏まえつつ、調査の質の向上等に、国際的に貢献した。

## 13. IEA（国際教育到達度評価学会）TIMSS（国際数学・理科教育動向調査）

### （1）区分

国際研究協力経費（令和3～6年度の第3年次）

### （2）研究組織

研究代表者 銀島 文

（教育課程研究センター基礎研究部，TIMSS 研究代表）

所内研究協力者 30名

所外研究協力者 有識者10名及び調査協力校

事務局 教育課程研究センター内TIMSS事務局  
（研究官，国際調査専門職，事務補佐員等）

### （3）目的と成果

ア. 目的

「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS, 通称ティムズ: Trends in International Mathematics and Science Study) は, 国際教育到達度評価学会 (IEA: International Association for the Evaluation of Educational Achievement, 本部: オランダ, ドイツ) が企画, 実施する国際共同研究調査である。1964年実施の第1回国際数学教育調査から続くもので, 1995(平成7)年以降は, 我が国では小学校4年生及び中学校2年生を対象として, 4年ごとに実施されている。TIMSSの目的は, 児童生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度で把握し, 指導方法や学習環境等の諸要因との関係について調査研究を行うことである。我が国においても, 客観的データに基づく国際調査研究が教育の向上・改善に寄与するものであることから積極的に参加しており, 国立教育政策研究所が日本の代表機関となっている。

国立教育政策研究所は, 日本におけるIEA加盟機関として昭和36年に加盟して以来, IEAによる国際共同研究調査に参加している。これまでに我が国が参加したTIMSS関連の調査は, 以下のとおりである。

第1回国際数学教育調査 (FIMS) (昭和39 (1964) 年実施) / 第1回国際理科教育調査 (FISS) (昭和45

(1970) 年実施) / 第2回国際数学教育調査 (SIMS) (昭和56 (1981) 年実施) / 第2回国際理科教育調査 (SISS) (昭和58 (1983) 年実施) / 第3回国際数学・理科教育調査の第1段階調査 (TIMSS1995) (平成7 (1995) 年実施) / 第3回国際数学・理科教育調査の第2段階調査 (TIMSS1999) (平成11 (1999) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2003年調査 (TIMSS2003) (平成15 (2003) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2007年調査 (TIMSS2007) (平成19 (2007) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2011年調査 (TIMSS2011) (平成23 (2011) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2015年調査 (TIMSS2015) (平成27 (2015) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2019年調査 (TIMSS2019) (平成31 (2019) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の2023年調査 (TIMSS2023) (令和5 (2023) 年実施)。

イ. 成果

令和5 (2023) 年度は, TIMSS2023の調査サイクル3年目に当たり, 我が国は, 上記アのTIMSS2023本調査実施後の採点・データ処理を行った。

特に, TIMSS2023本調査では, 文部科学省のGIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末等を活用し, TIMSS国際本部の調査計画に基づき, 調査のほぼすべてが, コンピュータ使用型調査 (オンライン方式) に移行した。TIMSSでは, 調査対象の児童生徒の抽出が, 国際的に決められたガイドラインに従って, 参加各国の児童生徒の状況の縮図が最もうまく描けるように行われる。つまり, 我が国全体を母集団として, 国が義務教育段階で実施した前例のないコンピュータ使用型調査と位置づけられる。

TIMSS国際本部の計画では, TIMSS2023の調査結果は, 令和6年12月に公表される予定である。また, 国立教育政策研究所としても, コンピュータ使用型調査に係る課題や改善策に関する示唆を得た。

#### (4) 評価

我が国における算数・数学及び理科の学力への関心は高く、TIMSSの調査実施方法や調査結果は、中央教育審議会等においても資料として提出され、教育課程改訂に関連する基礎データや、教育行政上の政策課題に資する情報を提供している。さらに、国連が掲げている持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）においても、我が国では、TIMSSの結果が指標として用いられている。

TIMSSは教育課程研究センターが中心となり、様々な部の職員や調査官、研究官が参画する全所的プロジェクトである。文部科学省をはじめ、所外研究者等の協力も得て調査方法や問題、結果の検討と分析を行う体制をとっている。さらに、上記(3)イのとおり、前例のないコンピュータ使用型調査へ移行するに当たり、令和3年度TIMSS2023予備調査など試行錯誤の数々を重ねた結果、教育ICTに係る専門家の協力を得る調査実施体制を新たに構築するなど、重要な政策的ミッションである①我が国の教育政策等に資するデータ取得、及び②それに不可欠な調査実施に係る学校等の負担軽減を両立する取組を企画立案・実行した。政策レベルでもコンピュータ使用型調査導入の動きが進められている中、TIMSS2023は、研究レベルでそれらを取組する当研究所ならではの取組と評価できる。

過去の調査内容や結果等は、市販本のほかに国立教育政策研究所や文部科学省のwebページで公表している。また、得られたコンピュータ使用型調査に係る課題や改善策に関する示唆を、今後のTIMSSだけでなく、その他の教育政策研究や実践レベルでも活用されるよう関係者に共有し、研究成果として普及を図る予定である。

コンピュータ使用型調査という新たなツールが出現したことにより、今まで光が当たらなかった部分、光を当てることができなかった部分を可視化し、教育の質向上に役立つ段階にきている。その点において、政策・研究・実践のいずれの側面においてもTIMSSに継続的に参加し、調査データ並びにその知見及びノウハウを我が国に還元する意義が増していると評価される。

## 14. チューニングによる大学教育のグローバル質保証 – テスト問題バンクの取組

### (1) 区分

国際協力研究経費（平成 27 年度～）

### (2) 研究組織

研究代表者 深堀 聡子（フェロー）

所内委員 4名

所外委員 40名

事務局 廣田英樹（高等教育研究部総括研究官）

### (3) 目的と成果

#### ア. 目的

「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」は、国立教育政策研究所が国際チューニング・アカデミーの依頼を受けて2015（平成27）年より展開している、チューニング情報拠点（Tuning National Centre）の中核事業として位置付けられる。

チューニングとは、学生に大学教育を通してどのような知識や能力を修得させたいか（学問分野の学修成果）について、大学間及び大学・ステークホルダー間で緩やかな共通理解を形成するとともに、各大学がその共通理解に基づいて学位プログラムを設計・実践・評価・改善するための方法論である。このチューニングの方法論は、2000年に欧州で開発されて以降、北南米をはじめとする世界各地の大学で注目され、援用されてきた。国立教育政策研究所チューニング情報拠点は、それらの情報を国内に発信するとともに、日本の高等教育質保証の動向について、国際チューニング・アカデミーに情報共有する役割を担っている。

文部科学省では、2008（平成20）～2012（平成24）年にかけて、経済協力開発機構 OECD「高等教育における学習成果調査 AHELO フィージビリティ・スタディ」に参画した。世界共通のテスト問題を用いて大学卒業間際の学生の学力を測定することができるかどうかを検証するための調査研究であり、日本は工学分野（土木工学）に参加した。国立教育政策研究所は、この AHELO フィージビリティ・スタディにテスト問題作成

に携わる国際コンソーシアムのメンバーとして、またテストの国内実施を担当するナショナルセンターとして参画した。そして、この取組における学問分野（工学・経済学）の学修成果に関する共通理解形成に活用されたのも、チューニングの方法論であった。

Tuning テスト問題バンクは、この AHELO フィージビリティ・スタディの継続事業として、国立教育政策研究所が2014（平成26）年度に開始し、2015（平成27）年以降はチューニング情報拠点の取組の一つとして、機械工学分野において展開している事業である。大学教員が共同でテスト問題を作成して共有することを通して、学問分野の学修成果に関する共通理解を形成するとともに、教育改善に資する学修成果アセスメントの在り方に関する検討を深め、方法論の確立を目指して活動している。

#### イ. 成果

これまでの取組の成果として、国内3拠点・アセアン地域1拠点において、のべ33機関85人の専門家の協力のもとに、テスト問題作成ガイドライン（平成31年作成）に基づく記述式・多肢選択式問題の作成、翻訳、試行調査（妥当性検証）、テスト問題の改善、大規模実施、採点結果の分析、大学へのフィードバックの提供といった一連の取組を、継続的なサイクルとして稼働させてきた（問題作成WG、東日本・関東・西日本・ASEAN拠点、フィードバック委員会）。また、哲学分野の専門家の参画を得て、技術者倫理の問題作成にも取り組んでいる（技術者倫理問題作成WG）。技術士の資格をもつエンジニアをメンバーに招いて産業界との連携強化に取り組み、日本機械学会人材育成・活躍支援委員会の活動の一環としての活動も展開している（JSME人材育成・活躍支援委員会）。

これらの継続的な取組の成果に加えて、令和5年度の特筆すべき計画に基づく取組の成果として、次の5点を挙げるができる。

【計画1】新規問題作成を通して、「テスト問題作成の手引き」「多肢選択式問題作成マニュアル」、「テスト問題バンクシステム」のユーザビリティを高めた。新規問題作成に当たっては、4拠点における活動を本格化させるとともに、2019年以來となる対面の会合を二日間にわたって実施することを通して、研究会全体としての意識合わせ（カリブレーション）を実現することができた。

【計画2】データベースにテスト実施・採点機能を搭載し、その利便性を一層高めるとともに、多様な大学における教学マネジメントへの活用に資するように、採点結果のフィードバックの内容を再検討した。特に、委員が所属する大学におけるプログラム別自己点検・評価における教育改善の根拠資料として活用することができた。

【計画3】チューニング哲学チームと連携して、技術者倫理問題の開発の充実を図った。特に、サンプル問題としてHP公開しているテスト問題（風力発電）の一部となる技術者倫理問題を公開する準備を完了した。

【計画4】日本機械学会人材育成・活躍支援委員会と連携し、将来構想の具体化を図った。さらに、共催公開ワークショップ「若手技術者のキャリアプランを考える」（2024年3月22日）を企画・開催した。

【計画5】ASEANはもとより欧州地域との連携強化も視野に入れて国際連携活動を展開した。特に、ASEAN拠点の新規メンバーとして、Universiti Putra Malaysiaとの連携を正式に開始し、同大学において、多肢選択式問題・記述式問題の大規模実施を実現した。

加えて、特筆すべき発展的な取組の成果として、次の2点を挙げることができる。

第一に、本会委員の間で活用しているファイル共有システムについて、政府が求めるセキュリティ要件（ISMAP）に適合するシステムへの全面移行を達成することができた。

第二に、本取組のアウトリーチ活動の一環として、大手製造会社を訪問し、エンジニアリング人材育成の在り

方について意見交換を開始した。さらに、九州地区の技術士会との連携を開始し、「第43回地域産学官と技術士会との合同セミナー（福岡）：人口減少社会における人材育成～地域を支える産学官連携」において基調講演を行い、本取組について紹介した。さらに、エンジニアリング人材育成において産学官が連携する方策について、今後も情報共有を継続することについて合意した。

#### （4）評価

前年度に引き続き、令和5年度は、運営委員会のリーダーシップの下で、テスト問題バンクの利便性・活用可能性を高めることを共通の目標として、オンライン・ツールを活用しながら、各委員会・拠点において自律的な活動を展開した。その結果として、オンライン・ツールを活用して効果的・効率的に持続可能な活動を展開していく実績を更に積むことができた。加えて、エンジニアリング人材育成の在り方について、産業界・技術士会と対話を開始できたことは、本会の将来構想の具体化に向けて重要な展開であったと言える。

この実績の上に、令和6年度は、テスト問題のテンプレート作成、テスト問題プロフィールの構築、学生へのフィードバック情報の再整理を行うことで、テスト問題バンクシステムのユーザビリティを一層高める。また、教育改善に資する学修成果アセスメントの具体的な活用方法はもとより、エンジニアの初期能力開発のツールとしての活用可能性等、エンジニアリング人材育成の取組の観点からも議論を深め、取組の一層発展的な持続可能性を目指す。

※ ホームページ（日英）

<https://www.me-testbank.org/>

## 15. 教育研究公開シンポジウム

### (1) 区分

シンポジウム

(平成 29 年度から令和 4 年度に実施したプロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」の成果報告を兼ねて開催した。)

### (2) 実施組織

幼児教育研究センター

### (3) テーマ、開催日時、会場

テーマ：幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える

日 時：令和 5 年 10 月 2 日 (月) 13:30~17:00

会 場：オンライン開催

### (4) 概要

幼児期の教育の質が生涯にわたって影響を持つことが海外の縦断研究で示されて以降、日本でも幼児教育の重要性への認識が高まり、幼児教育に関する政策の焦点は幼児教育・保育の質保障や、幼児期と児童期の教育の円滑な接続へと移っている。中央教育審議会初等中等教育分科会には「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が設置され、令和 5 年 2 月に「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について：幼保小の協働による架け橋期の教育の充実」が取りまとめられた。令和 5 年 4 月にはこども家庭庁が創設され、全ての子供の学びと育ちとウェルビーイングの一層の保障・向上が目指されている。本シンポジウムは、このような背景や令和 4 年度まで実施されたプロジェクト研究の成果を踏まえ、今後の幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える機会として開催した。

当日は、田村寿浩・幼児教育研究センター長が総司会を務め、瀧本寛・所長が開会挨拶を行った。

### 基調講演

幼保小の架け橋が目指すもの：身近な環境への関わりから小学校の知の世界の始まりへ

基調講演として、中央教育審議会委員や初等中等教育分科会教育課程部会長、「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」委員長等を歴任された白梅学園大学名誉教授・国立教育政策研究所上席フェローの無藤隆先生に御講演いただいた。

まず「ウェルビーイング」を、現在の幸せの中に未来への芽生えや希望を育むことと捉え、その実現に向けた取組の一つが保育・教育であると位置づけた上で、幼稚園教育要領等の用語、主体的な活動、見方・考え方、資質・能力、心情・意欲・態度を取り上げ、身近な環境に出会い、主体的に関わり、その関わり方に意味を見出すために試行錯誤し考えることが幼児教育であると解説された。

また、自発的な活動である遊びは、思いつきでも目標が生まれる一方、その目標を自由に変更・発展しながら何度も試すことを通して、結果的にやり方や物事の特徴についての学びへつながっていること等、新たな遊びや学びの芽生えの考え方について紹介された。さらに、幼小接続期・架け橋期においては、幼小の資質・能力の表れを具体的な姿で捉えることや、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を通して、保育者と教師が子供の活動する姿の面白さを共通に捉える視点を持ち、学びの芽生えやそこから発展した教科等の学びの姿について一緒に考えることが大切であると強調された。

### 成果報告

第 1 部 幼児期からの育ち・学びに関する研究

第 2 部 幼児教育におけるプロセスの質に関する研究

成果報告では、国立教育政策研究所の平成 29~令和 4 年度プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」についての報告が行われた。

第 1 部について、プロジェクト研究所外委員で目白大

学人間学部准教授の荒牧美佐子先生より御報告いただいた。まず3歳児から7歳児までの縦断的な質問紙調査結果から、社会情緒的スキル、認知的スキル、生活スキルと、保育者・教師の関わり、園や学校への適応感、保護者の養育態度等との影響関係、社会情緒的スキル(好奇心、自己主張、粘り強さ、自他調整、協同性)間の影響関係、保護者データと保育者・教師データの比較による共通点と相違点が説明された。結果として、どの時期も生活習慣の形成が子供のスキルの土台となり、社会情緒的スキルが認知的スキルを支え、認知的スキルが社会情緒的スキルの育ちを促していること等がわかった。また、今後も縦断データから二次分析を行う予定である旨説明があった。

第2部について、掘越紀香・幼児教育研究センター副センター長より報告した。海外の質評価スケール、特にプロセスの質を重視した SSTEW の知見を取り入れつつ、日本の文化・文脈や幼稚園教育要領等に沿って「幼児教育における保育実践の質評価スケール案」(以下「質評価スケール案」とする)を作成し、複数園での試行実施、園の管理職や保育者へのヒアリングを経て開発した経緯や、質評価スケール案の特徴、研修例等を説明した。質評価スケール案は活用可能な水準ではあるものの検討すべき課題もあるため、引き続き園の協力を得て改善していく予定と説明があった。

#### パネルディスカッション

幼児期・架け橋期の教育の質向上を目指す研修と研究の在り方

パネルディスカッションでは、掘越紀香・幼児教育研究センター副センター長の司会のもと、議論が行われた。

まず、京都教育大学教育学部教授の古賀松香先生より、幼児教育・保育と小学校教育の実践・研修として「幼児教育と小学校教育の専門性の交わる」と題し、対話を通して異文化への抵抗を乗り越え、変容を楽しむ越境する専門性と共同体づくりについてお話しいただいた。

続いて、東海大学児童教育学部准教授の寶來生志子先生より、小学校教育の実践・研修として「新しいスター

トカリキュラムの考え方を中核にした『架け橋期の研修会』の効果」と題し、小学校1年生が4月当初、主体的に取り組む姿を映したビデオを紹介しながら、架け橋期の研修の在り方についてお話しいただいた。

最後に、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターCEDEP 准教授の野澤祥子先生より、幼児教育・保育の研究や研修、特に CEDEP で実施されている多くの調査について御紹介いただいた。

三人の先生方の話題提供を受け、白梅学園大学名誉教授の無藤隆先生は、指定討論として、幼保小連携・接続、架け橋期を通しての質向上の方向性として、異なるものと出会い、具体的な実践と一緒に観て考えながら、新たな見方を獲得し、自ら見直すための機会とすることの必要性を指摘された。

参加者からは、幼保小連携・接続をより効果的に推進するための研修のポイントや、架け橋期の教育について保護者の理解を得る方法に関する質問が寄せられた。登壇者からは、互いの専門性への敬意をもって学び合い、自らの実践も時に揺らぎながら柔軟に取り入れることや、全員参加の研修を通して各々が手応えを感じることの重要性、保護者にも入学初期から安心・安定しワクワクして取り組む子供の姿や教師の取組について積極的に伝えることの必要性等が回答された。登壇者間でも、今後の幼保小連携・接続の研修や研究の進め方や広げ方、幼保小の教育や自治体への期待、立場を超えて皆で架け橋期に関わることの意義等について活発な議論が交わされ、充実した時間となった。

最後に田村寿浩・幼児教育研究センター長による閉会挨拶が行われた。

当日は、園の保育者・関係者、地方自治体職員、小学校等教員など 872 名の参加があった。

#### ○国内シンポジウム

[https://www.nier.go.jp/youji\\_kyouiku\\_kenkyuu\\_center/symposium/sympo\\_r05/](https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/symposium/sympo_r05/)



## 16. 教育改革国際シンポジウム

### (1) 区分

シンポジウム

(令和4年度から令和6年度にかけて実施しているプロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」との連携で実施した。)

### (2) 実施組織

教育課程研究センター・基礎研究部

### (3) テーマ、開催日時、会場

テーマ: STEAM等の教科等横断的な視点から検討する  
教育課程の在り方～エンジニアリングや意思  
決定等を含む新しい探究に向けて～

日 時: 令和6年3月9日(土) 13:00～17:00

会 場: 文部科学省講堂

日英同時通訳付の対面開催で実施

加えて参加登録者にアーカイブ配信

### (4) 概要

イノベーションを担う人材育成の目標に向けて、探究・STEAM教育の充実が求められている。本シンポジウムでは、国際的に著名な探究的な学習の専門家を迎え、国内の先進的な事例を紹介しつつ、STEAM等の教科等横断的な視点から教育課程の在り方を検討した。特に、エンジニアリングや意思決定に焦点を当て、新しい探究について議論を行った。

教職員、教育委員会関係者、大学等の研究者・教職員・学生、民間事業者をはじめ、対面参加で170名以上を超え、アーカイブ配信を含めて600名を超える参加登録があった。

シンポジウムは国立教育政策研究所の瀧本寛所長の挨拶によって開会され、教育課程研究センター・基礎研究部の松原憲治総括研究官が趣旨説明を行った。

第一部の基調講演では、著名なSTEM教育研究者であるミネソタ大学の Gillian Roehrig 教授より、

STEM/STEAMにおける複数教科型(multidisciplinary)、教科連携型(interdisciplinary)、教科横断・超領域型(transdisciplinary)のカリキュラム統合に関する説明があった。これらに対して、教科の境界、教育内容の基準、実社会の問題、生徒のエージェンシーの観点から、カリキュラム開発を行う必要性が指摘された。また、探究的な活動の一形態として、エンジニアリングデザインを用いた学習事例が示された。次に、社会的・科学的諸問題(socio-scientific issues)における科学教育の第一人者であるサウザンプトン大学の Marcus Grace 教授より、社会的・科学的諸問題を用いる先進的な学習について御講演があり、実社会の問題を教室で扱うことや、得られた知見を行動に繋げることの重要性について説明がなされた。続いて、シンガポール国立教育研究所の Lee Yew-Jin 准教授から、これまでのPISA調査での科学的リテラシー概念の説明があり、特に、PISA2025では新たに意思決定の要素が含まれていることが強調された。

第二部では、国内の先進的な事例として、ものづくりやSTEMのエンジニアリングデザインに焦点を当てた探究的な学習(大分県立大分舞鶴高等学校)や、社会的・科学的諸問題を学習課題に採用し、意思決定を行う探究的な学習(宮崎県立高鍋高等学校)の紹介がなされた。

パネルディスカッションでは、31件の質問票と会場からの質問を基に、STEM/STEAMの視点からの探究や、意思決定を含む探究について議論がなされた。指定討論者の白水始総括研究官(初等中等教育研究部副部長)から登壇者に対して、探究における形成的評価に関する質問が出され、活発な意見交換がなされた。

梅澤 敦所長代理からの閉会挨拶でシンポジウムの幕を閉じた。



## 第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

### 1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整とともに、先端的・実証的な研究を主な業務としている。

プロジェクト研究については、新規プロジェクト研究の企画立案にあたり、当該構想の担当部局に対して外部有識者等からの意見を参考とするプロセスを求めつつ、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、令和6年度の年度計画を取りまとめた。また、実施中のプロジェクト研究について所長ヒアリングを行い、進捗状況の確認を行った。令和4年度で終了したプロジェクト研究については、本研究所のホームページに研究成果を掲載するとともに、令和5年8月2日及び8月8日に「プロジェクト研究成果報告会」をオンラインで開催した。

事業活動では、本研究所のシンポジウムの企画・調整を行い、令和5年10月2日に教育研究公開シンポジウム「幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える」がオンラインで、また令和6年3月9日に教育改革国際シンポジウム「STEAM等の教科等横断的な視点から検討する教育課程の在り方～エンジニアリングや意思決定等を含む新しい探究に向けて」が文部科学省講堂及びアーカイブ配信にて開催された。

### 研究・事業活動

#### 田村 寿浩（部長）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）副研究代表者
- ・幼児教育センター長と併任<sup>i</sup>

#### 小谷 利恵（総括研究官）

- ・行政処分・刑事処分による資格制限と情報保護・情報利用を通じた自然人・法人の保護に関する研究
- ・法教育に関する研究：法の意義と役割、立法政策の観点から

---

<sup>i</sup> 本章において「併任」とは、二つ以上の職務を兼ねる意味で用いており、必ずしも人事発令上の「併任」とは限らない。

## 1-1. 教育研究情報推進室

教育研究情報推進室では、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、当室には、教育関係の図書、資料を約54万冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

### 事業活動の概要

#### (1) 次期国立教育政策研究所情報システムの検討

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）監査の指摘を受け、次期国研情報システムへの移行を、令和8年1月に実施することとし、現行の国研情報システムは、令和7年12月末で終了する予定である。

また、円滑に次期国研情報システムに移行させるため、令和5年度は、現行の国研情報システム延長の検討と次期国研情報システム構築に向けたシステム調査研究（文科省・科政研と合同）を実施したほか、7月には、国研全職員を対象とした「次期国研情報システム移行方針説明会」を開催し、次期国研情報システムの概要や移行方針、今後のロードマップなどの共通認識を図った。

#### (2) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成21年3月から運用している。

令和6年3月現在で、平成4年度以降に発行された報告書と『国立教育政策研究所紀要』第131集～第152集の書誌情報1,953件を登録している。このうち、報告書1,132冊と紀要論文については、インターネット上で本文まで見ることができる。（<https://nier.repo.nii.ac.jp/>）

#### (3) 教育研究情報データベース（通称：ERID）

当室では、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。令和元年12月にリニューアルオープンし、<https://erid.nier.go.jp/>で公開している。

現在公開しているデータベースは次の8種類であり、収録件数は合計約56万件である（令和6年3月現在）。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 学習指導要領データベース
- ⑦ 全国小中学校研究紀要（学習指導案）
- ⑧ 教科書編修趣意書

#### (4) 統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専用パソコンを設置している。

#### (5) 教育図書館

当室には教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。合同庁舎7号館庁舎の入構セキュリティ強化の対応のため、令和5年10月から、一般利用者の来館日等（火曜日～金曜日、13時半～17時）を変更した。令和5年度の年間利用者数は3,240人、年間利用冊数は6,636冊、蔵書数は令和6年3月末現在541,726冊であった。

#### ア. デジタルアーカイブ・データベース

「近代教科書デジタルアーカイブ」に「旧制中学校」等の教授書・参考書と旧植民地教科書150冊の本文画像を追加した。また「貴重資料デジタルコレクション」に高等女学校図画教科書126冊のカラー画像を追加した。8月には「近代教科書デジタルアーカイブ」等でデジタルアーカイブジャパン・アワード2023を受賞した。

#### イ. 他機関との連携

国立国会図書館レファレンス協同データベースへ寄与したことにより、国立国会図書館長からお礼状が授与された。館長からの当館へのお礼状の授与は、令和5年度で13回目となった。

## 研究・事業活動

### 千々布 敏弥（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化 (B) 『『レクシススタディーとカリキュラムマネジメント教職研修』開発の国際的研究』（令和2～6年度）研究分担者

### 江草 由佳（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動における研究「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成26年度～）研究分担者
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト（平成24年度～）
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 「学校教育とデジタル・アーカイブを結ぶ学習内容情報LODを用いた架橋モデルの設計」（令和5～8年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C) 「多種多様なLODデータセットの統合検索支援手法に関する研究」（令和5～8年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 研究成果公開促進費「近代教科書デジタルアーカイブ」（令和3, 4, 5, 6年度）研究代表者
- ・図書館システム・図書館サービスにおける調査研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発
- ・災害における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究

- ・教育データにおける LOD 化についての研究
- ・メタデータにおける LOD 化についての研究

**福本 徹（総括研究官）**

- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・生涯学習政策研究部，教育データサイエンスセンターと併任

## 2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築の在り方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、近年実施された教育行財政や学校システムの制度変更に関する政策過程分析とその効果・影響等を検証する研究などである。具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史分析、比較分析、統計分析などを用いている。

令和5年度は、令和4年度に始動したプロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）に継続的に取り組み、教育分野の働き方改革、ICTの教育活用及び地方教育行政の充実に係る施策形成に資する知見を産出することを目指した。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

### 研究活動

#### 藤原文雄（部長）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「校長の学校事務職員の専門性活用能力に関する研究」（令和5～7年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「学校事務職員の専門性に関する国際比較研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・初等中等教育研究部長、教育データサイエンスセンター（センター長特別補佐）と併任

#### 植田みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（A）「校長のリーダーシップ発揮を促進する校長の社会ネットワークの構造とその構築」（令和4～8年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「グローバル化における教育機関の展開過程と地域変容に関する比較制度分析」（令和4～6年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「学校事務職員の役割機能と職能成長に関する日英比較研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 国際共同加速基金（国際共同研究強化（B））「International Study of Cross-School Organization Management and Leadership: How Does It Work Effectively?」（平成30～令和5年度）研究分担者

#### 妹尾渉（総括研究官）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「ポスト工業化社会における地方の若者のライフコース形成と東日本大震災のインパクト」（令和3～7年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「教員の職能成長とその要因に関する実証研究：教員パネル調査の蓄積とその活用」（令和2～6年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的萌芽研究「公立学校の組織流動性に対応した、エビデンスに基づく組織力向上施策の開発と実践」（令和2～5年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（A）「社会的能力の特定化とその育成適正期および教育効果の検証」（令和元～5年度）研究分担者

#### 宮崎悟（総括研究官）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者（National Sampling Manager・National Data Manager）
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究」（令和2～6年度）研究代表者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

#### 廣谷貴明（研究員）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者・事務局
- ・文部科学省委託研究「公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究」（令和4～5年度）研究会委員
- ・科学研究費助成事業 若手研究「教育長の行動分析を通じた地方教育行政の政治力学の解明」（令和4～7年度）研究代表者

### 3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化など社会で生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による国際成人力調査（PIAAC）の実施及び分析等の調査研究活動を行っている。

#### 研究・事業活動

##### 銀島 文（部長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3年度～5年度）総括班長
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・科学研究費基盤研究（B）（一般）「「主体性」評価支援を目的としたCAT方式による高校生向け標準メタ認知検査の開発」（令和3～7年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「教科教育ターミノロジー世界標準化への国際協働研究：授業研究用語事典算数編の開発」（令和5～7年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（萌芽）「Lesson Study 2.0 創成への授業記録分析手法国際協働開発研究」（令和5～6年度）研究分担者
- ・教育データサイエンスセンター（センター長特別補佐）、教育課程研究センター基礎研究部と併任

##### 加藤 かおり（総括研究官・副部長）

- ・プロジェクト研究「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」発達調査チーム（令和2～5年度）研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）事務局・副調査実施責任者（令和3年9月～）研究代表者・調査実施責任者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「『教育構成の整合』理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究」（令和元～6年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「SA・TA 育成者ネットワークの構築とSA・TA活用により教育の質的転換を促す研究」（平成30～令和5年度）研究分担者
- ・成人の学習成果を基盤とする生涯学習社会/制度に関する研究
- ・学習の質を重視する大学教育の原理及び大学教員の教育職能開発に関する研究
- ・高等教育研究部と併任

##### 志々田 まなみ（総括研究官）

- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）研究分担者

- ・社会教育実践研究センター「共生社会の実現を推進する社会教育とボランティアに関する調査研究」（令和4～6年度）研究委員
- ・社会教育実践研究センター「社会教育施設におけるICT活用と今後の研修等の在り方に関する調査研究」（令和4～5年度）研究委員
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進のための組織アセスメントに関する研究」（令和2～6年度）研究代表者
- ・地域学校協働活動，学校運営協議会制度に関する研究
- ・社会教育職員の資質・能力に関する研究
- ・社会教育実践センターと併任

#### 廣田 英樹（総括研究官）

- ・国際研究・協力経費による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」研究分担者（平成27年度～）
- ・科学研究費補助金（C）「日本の研究力低下の要因としての研究者の人口動態の変化の検証」（令和5～7年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金（C）「PIAACの調査結果を活用した，日本におけるスキルと仕事との教育のミスマッチの検証」（令和2～6年度）研究代表者
- ・大学の研究力に関する研究
- ・教育と仕事との接続に関する国際比較研究
- ・国際学力調査等で用いられている定量的な分析手法に関する研究
- ・高等教育研究部と併任

#### 福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD国際成人力調査（PIAAC）」研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「学校横断的な研究開発学校の分析と評価に関する研究—資質・能力に着目して—」（平成31～令和5年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「病気療養児の学びを支える学習環境デザインの構築と検証」（令和2～5年度）研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・特別支援教育（知的障害，病弱・身体虚弱，等）に関する研究
- ・研究企画開発部，教育データサイエンスセンターと併任

## 4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育政策に係る基礎的事項に関する教育経営学、学習科学、教育心理学、社会政策論的調査研究を行っている。近年は、ICT・AI など進展する高度情報技術の学校への積極的導入による教育革新の方策検討に資する調査研究等に取り組んでいる。教育施策・実践に寄与し、研究ネットワークを構築すべく、教育施策・実践関係者も一員としたプロジェクト研究を遂行し、シンポジウムを開催するなど研究成果を積極的に発信している。

### 研究活動

#### 藤原 文雄（部長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「学校事務職員の専門性に関する国際比較研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「校長の学校事務職員の専門性活用能力に関する研究」（令和5～7年度）研究代表者
- ・スクールビジネスリーダーの資格プログラムの研究
- ・教育政策・評価研究部長，教育データサイエンスセンター（センター長特別補佐）と併任

#### 白水 始（副部長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究副代表者
- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究（萌芽）「教育の世界に知識を取り戻す：単元マップを媒介に」（令和5～7年度）研究代表者
- ・自治体との連携による協調学習の授業づくりプロジェクト研究
- ・学習科学に基づく主体的・対話的で深い学びのためのICT利活用研究
- ・教育データサイエンスセンター（副センター長）と併任

#### 山森 光陽（総括研究官）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「クラスサイズが児童生徒の学力に影響を与える過程に関する授業観察パネル調査研究」（令和4～8年度）研究代表者
- ・クラスサイズに関する教育心理学的研究
- ・クラスルームアセスメント，フィードバックについての研究
- ・生理心理学的手法を用いた授業研究

#### 卯月 由佳（総括研究官）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者

- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C) 「機会の平等に向けた子どもへの社会政策：ケイパビリティ・アプローチを手がかりに」 (令和4～6年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「18歳からの20年間のパネル調査によるライフコース研究：自立と家族形成を中心に」 (令和3～7年度) 研究分担者
- ・英国における貧困の世代間連鎖に関する研究
- ・国際研究・協力部と併任

#### 掘越 紀香 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」 (令和5～7年度) 研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」 (TALIS Starting Strong) (平成28年度～) 事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C) 「幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築」 (令和4～6年度) 研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・幼児教育研究センター (副センター長), 教育課程研究センター基礎研究部と併任

## 5. 高等教育研究部

我が国の高等教育に係る教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、研究活動を展開している。具体的には、国内外の高等教育に関する政策動向に関する調査研究、大学の改革動向等に関わる調査研究、高等教育政策の展開に貢献するための理論的・実証的な調査研究等が主な研究テーマである。

近年では、大きな政策的課題となっている高等教育進学の世界均等や費用負担の問題に関する調査等を実施しているほか、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が政策の重要課題として焦点化される中で、学生の学習行動や学修成果にかかる基礎的知見の整理・分析に努めている。令和5年度は、高等教育研究部が中心となってプロジェクト研究「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究を立ち上げ、文部科学省がこれまでに3回実施した「全国学生調査（試行実施）」のデータ分析に着手するとともに、研究分担者間におけるデータ共有及び分析テーマ確認のための研究会を2回開催した。その他、国際的なテスト問題バンクの普及に関する研究についても継続的に取り組んでいる。

### 研究活動

#### 濱中 義隆（部長）

- ・プロジェクト研究「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究（令和5～7年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（令和元～5年度）研究分担者
- ・大学生の学習実態に関する調査研究

#### 朴澤 泰男（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究（令和5～7年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（令和元～5年度）研究分担者

#### 加藤 かおり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「全国学生調査」の効果的な活用方法に関する調査研究（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」発達調査チーム（令和2～5年度）研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）事務局・副調査実施責任者（令和3年9月～）研究代表者・調査実施責任者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「『教育構成の整合』理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究」（令和元～6年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「SA・TA 育成者ネットワークの構築と SA・TA 活用により教育の質的転換を促す研究」（平成30～令和5年度）研究分担者
- ・成人の学習成果を基盤とする生涯学習社会／制度に関する研究
- ・学習の質を重視する大学教育の原理及び大学教員の教育職能開発に関する研究
- ・生涯学習政策研究部（副部長）と併任

**廣田 英樹（総括研究官）**

- ・国際研究・協力経費による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」研究分担者（平成27年度～）
- ・科学研究費補助金（C）「日本の研究力低下の要因としての研究者の人口動態の変化の検証」（令和5～7年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金（C）「PIAAC の調査結果を活用した、日本におけるスキルと仕事との教育のミスマッチの検証」（令和2～6年度）研究代表者
- ・大学の研究力に関する研究
- ・教育と仕事との接続に関する国際比較研究
- ・国際学力調査等で用いられている定量的な分析手法に関する研究
- ・生涯学習政策研究部と併任

## 6. 国際研究・協力部

国際研究・協力部は、国際共同研究の実施や、文部科学省の政策課題に関連した様々な調査研究、諸外国の教育政策、改革動向についての基礎的情報の収集、分析を主な業務としている。

令和5年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」及び「国際教員指導環境調査（TALIS）」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

### 研究活動

#### 大野 彰子（部長）

- ・ 国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）調査総括責任者
- ・ 国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成25年度～）研究分担者
- ・ プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究副代表者
- ・ プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者
- ・ 教育データサイエンスセンター長と併任

#### 大塚 尚子（副部長・総括研究官）

- ・ 国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）国内実施責任者及び事務局担当
- ・ 「学習指導要領実施状況調査」（令和3年度～）研究分担者
- ・ プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究」（令和2～5年度）研究分担者
- ・ プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・ 教育データサイエンスセンターと併任

#### 矢木澤 崇（総括研究官）

- ・ 国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成25年度～）研究代表者
- ・ 国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」（平成28年度～）研究代表者
- ・ 幼児教育研究センターと併任

#### 沼野 太郎（総括研究官）

- ・ 国際研究・協力活動「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN」（平成25年度～）委員
- ・ 国際研究・協力活動「ユネスコ教員部会（UNESCO Teacher Task Force）」（平成28年度～）運営委員・作業部会委員
- ・ 国際研究・協力活動「ユネスコ・アジア太平洋地域教育研究所ネットワーク国際共同研究（UNESCO Bangkok ERI-Net）」（平成28年度～）研究分担者
- ・ 国際研究・協力活動「独立行政法人日本学生支援機構 海外留学支援制度」（平成29年度～）委員

- ・国際研究・協力活動「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター－ASPUnivNet」(平成30年度～) 評価検討委員
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業(平成22年度～) 事務局・編集担当

#### 巖 晶(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度) 研究分担者
- ・「学習指導要領実施状況調査」(令和3年度～) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 幼児教育・保育従事者調査」(TALIS Starting Strong)(平成28年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「大規模学力調査における調査問題の出題順が与える影響について」(令和5～8年度) 研究代表者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

#### 卯月 由佳(総括研究官)

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「機会の平等に向けた子どもへの社会政策: ケイパビリティ・アプローチを手がかりに」(令和4～6年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「18歳からの20年間のパネル調査によるライフコース研究: 自立と家族形成を中心に」(令和3～7年度) 研究分担者
- ・英国における貧困の世代間連鎖に関する研究
- ・初等中等教育研究部と併任

#### 梅澤 希恵(研究員)

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「教員縦断調査による日本型教員人事制度の機能分析ー教員の職場適応と職能形成を中心に」(令和2～5年度) 研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究(萌芽)「公立学校の組織流動性に対応した, エビデンスに基づく組織力向上施策の開発と実践」(令和2～5年度) 研究分担者

#### 矢崎 桂一郎(研究員)

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」(令和5～令和7年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」(TALIS Starting Strong)(平成28年度～) 研究分担者及び事務局担当
- ・科学研究費基盤研究(C)「スウェーデンの幼小連携制度に関する地方自治体間分析」(令和5～9年度) 研究代表者
- ・幼児教育研究センターと併任

## 7. 教育データサイエンスセンター

データ駆動型の教育を実現し、更なる教育の質向上を図るため、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備等が求められている（「教育再生実行会議第十二次提言」（令和3年6月））。

そのため、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）として、令和3年10月に教育データサイエンスセンターを設置し、①教育データや取組を共有するための基盤整備、②教育データ分析・研究の推進、③国や自治体における教育データ分析・研究の支援を実施している。

### 研究活動

#### 大野 彰子（センター長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究副代表者
- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）調査総括責任者
- ・国際協力・研究部長と併任

#### 白水 始（副センター長）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究副代表者
- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）作問・結果分析班長
- ・初等中等教育研究部（副部長）と併任

#### 藤原 文雄（センター長特別補佐）

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・初等中等教育研究部長，教育政策・評価研究部長と併任

#### 銀島 文（センター長特別補佐）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）総括班長
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者，調査実施責任者（NRC）
- ・生涯学習政策研究部長，教育課程研究センター基礎研究部と併任

#### 巖 晶（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・「学習指導要領実施状況調査」（令和3年度～）研究分担者

- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong)」(平成 28 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C)「大規模学力調査における調査問題の出題順が与える影響について」(令和 5～8 年度) 研究代表者
- ・国際協力・研究部と併任

#### 樋口 聰 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和 3～5 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「若手研究者に関する問題の分析とその将来推計に基づく持続可能な環境構築に関する研究」(令和 2～5 年度) 研究代表者

#### 宮崎 悟 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」(令和 4～6 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和 5～7 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C)「制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究」(令和 2～6 年度) 研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」研究分担者
- ・教育政策・評価研究部と併任

#### 福本 徹 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和 3～5 年度) 研究分担者
- ・生涯学習政策研究部, 研究企画開発部教育研究情報推進室と併任

#### 大塚 尚子 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究」(令和 2～5 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和 3～5 年度) 研究分担者
- ・「学習指導要領実施状況調査」(令和 3 年度～) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 12 年度～) 国内実施責任者及び事務局担当
- ・国際研究・協力部と併任

#### 宮古 紀宏 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究: 教育と学校改善への活用可能性の視点から」(令和 2～5 年度) 研究分担者 (学校改善チーム)
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和 3～5 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C)「児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究」(令和 3～5 年度) 研究代表者
- ・生徒指導・進路指導研究センター (副センター長) と併任

#### 高見 享佑 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和 5～7 年度) 研究分担者

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 若手研究「教育データ AI 利活用による学習者・教師の問題作成・共有支援システムの研究開発」（令和5～8年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「Extraction and Use of Highly Explainable and Transferable Indicators for AI in Education」（令和5～7年度）研究分担者

#### 岩間 裕美（コンピュータ使用型調査推進課長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）

#### 竹下 勝（データ基盤課長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）
- ・教育課程研究センター研究開発部長と併任

## 研究・事業活動

### プロジェクト研究

- （1）「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）※教育課程研究センターと連携  
測定技術班においては、IRT を活用した学力調査の在り方について、最終報告書に取りまとめた。データサイエンス班においては、大規模調査データや自治体と連携した学力に関連するデータの分析、全国学調分析ワークショップ開発を通じ、学力調査等の教育データを使った分析・研究についてのモデルケースを考察し、最終報告書に取りまとめた。
- （2）『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）※初等中等教育研究部と連携  
生成 AI の教育利用に関する国際機関のガイドラインや各国の行政文書を幅広くモニタリングし、英国の行政文書 "Generative artificial intelligence in education" の抄訳を作成、国研 HP に掲載した。他国の教育行政文書に関する抄訳も進めている。

### 調査研究等

- （3）CBT 調査研究事業 ※教育課程研究センターと連携  
CBT の特性を活かした調査問題の研究開発や CBT 問題管理に関する調査研究を行った。
- （4）教育データ分析・研究推進事業（公募型）の開始  
モデルケースとなり得る先進的なデータ駆動型の教育データ分析・研究を公募の上、開始した（3年間の予定）。  
（事業内容）
  - ④児童生徒の学習履歴等の教育ビッグデータ・AI を活用した、学校におけるデータ駆動型の学習・指導の実現につながる先駆的な研究：1件
  - ⑤国・教育委員会の教育政策や学校における指導の改善・充実に資する新たな知見の創出につながる、教育データを活用した実践的な研究：1件

研究成果の普及，政策形成への寄与等

(5) 「公教育データ・プラットフォーム」(試行版)の公開・運用

文部科学省・国研等が実施した教育分野の調査データや研究成果・取組事例を集約する「公教育データ・プラットフォーム」(試行版)を令和5年4月4日に公開し，運用を開始した。また，試行版に関する利用者(特に教育委員会)の意見・要望の把握や，本プラットフォームに掲載する取組事例として教育委員会と研究者の連携事例の収集を行った。

その他

(6) 教育データサイエンス推進に関する所内外との協働・連携

学力，生徒指導，教育格差などの教育政策課題に係る研究に関し，データサイエンスの観点から大学や研究機関と広く協働・連携を行った。また，複数の自治体への教育データ利活用に係る助言等を行った。

(7) 教育委員会職員の教育データ利活用向上のための講座の公開

前年度に作成した入門講座(動画)2本を令和5年5月に公開した。また，公開後に，講座に対する意見や要望を把握した。さらに，全国学調の結果を活用するための解説動画1本も公開した。

## 8. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実地的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

### 8-1. 教育課程研究センター基礎研究部

#### 研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして、次の(1)(2)を中心に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」等の全所的なプロジェクトに関わっている。

(1) プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」

(2) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「学習指導要領実施状況調査」等にも関わっている。また、科学研究費助成事業による研究を進めている。これらの研究成果は主として学習指導要領改訂のための基礎資料として活用されている。

#### 研究・事業活動

##### 西野 真由美 (総括研究官・副部長)

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」(令和4～6年度) 研究分担者：事務局担当
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員 (令和2年度～)
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「道徳教育カリキュラムの内容構成に関する総合的研究」(令和3～6年度) 研究代表者

##### 萩原 康仁 (総括研究官)

- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」(平成14年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成12年度～) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「クラスサイズが児童生徒の学力に影響を与える過程に関する授業観察パネル調査研究」(令和4～8年度) 研究分担者

##### 松原 憲治 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」(令和4～6年度) 研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」(平成22年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成12年度～) 研究分担者：理科担当

- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 「大規模国際調査の授業ビデオを用いた授業実践の質的変容の分析と授業改善に関する研究」(令和元～5年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽) 「幼児期における科学的探究心の芽生えから小学校低学年期への接続に関する研究」(令和2～5年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 「社会的実践を志向する学習領域「数理科学」の構築に関する総合的研究」(令和2～5年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 「問題解決型 PBL を導入した広領域 STEM+A の授業モデル・評価に関する発展的研究」(令和4～7年度) 研究分担者

#### 安野 史子(総括研究官)

- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (A) 「教育 DX による理数の学びシステムの開発と評価：学びの質の変革を目指して」(令和4～7年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓) 「高度デジタル技術を用いた新たな理数系評価問題の開発：科学的思考力の育成に向けて」(令和3～6年度) 研究代表者

#### 銀島 文(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3年度～5年度) 総括班長
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員(令和2年～)
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」(平成23年～) 研究代表者, 調査実施責任者(NRC)
- ・科学研究費基盤研究(B)(一般) 「「主体性」評価支援を目的とした CAT 方式による高校生向け標準メタ認知検査の開発」(令和3～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B) 「教科教育ターミノロジー世界標準化への国際協働研究：授業研究用語事典算数編の開発」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究(萌芽) 「Lesson Study 2.0 創成への授業記録分析手法国際協働開発研究」(令和5～6年度) 研究分担者
- ・教育データサイエンスセンター(センター長特別補佐), 生涯学習政策研究部長と併任

#### 掘越 紀香(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」(令和5～7年度) 研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」(TALIS Starting Strong)(平成28年度～) 事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築」(令和4～6年度) 研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・幼児教育研究センター(副センター長), 初等中等教育研究部と併任

#### 泉澤 潤一(主任研究官)

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」2023(令和3年度～) 研究分担者

## 8-2. 教育課程研究センター研究開発部

### 事業活動の概要

#### (1) 全国のかつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善・充実等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。令和5年度は、以下の調査研究を実施した。

##### ア. 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から実施している。

令和5年度は、4月18日に調査を実施し、7月31日に結果を公表した。中学校で、4年ぶり2度目となる英語の教科調査を実施し、そのうち、「話すこと」調査については、1人1台端末等を用いたオンライン方式により実施した。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書（授業アイデア例含む）の作成等を担当するとともに、教育委員会を対象とした説明会をオンライン形式で開催したり、学力調査官等を各種研修会等に派遣したりするなど、調査及び調査結果に基づく助言を行った。

さらに、令和6年度調査の実施に向けて、問題作成などの作業を進めた。

また、調査のCBT化に向けて、教育データサイエンスセンターと連携し、CBTの導入に向けた問題開発等を着実に進めるとともに、CBTの特性を活かした測定の在り方や先進的技術の活用に係るフイージビリティ等について、内外の研究者や教育委員会・学校等の協力を得て研究開発を推進した。また、CBT問題作成・結果分析の枠組みの在り方を検討するとともに、CBT化に向けた体制整備について検討を進め、令和6年1月に全国学力・学習状況調査CBT導入プロジェクトチームを設置した。

#### (2) 教育課程実践検証協力校事業

幼児児童生徒が学習に取り組む様子の観察等を通じて、学習指導上の様々な実践を客観的に検証すること等により、教育課程の基準の改善充実等に必要となる情報の収集等を行うことを目的として、教育課程実践検証協力校事業を令和3年度より実施（令和5年度は390校）した。

#### (3) 学習指導要領実施状況調査

学習指導要領の改訂に資するため、各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況について調査研究を行い、検討の基礎となる客観的なデータ等を得ることを目的として調査を実施する。令和5年度は小学校の結果分析と中学校の本調査を実施した。今後、令和6年度に高等学校で本調査を実施する予定である。

## 9. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導（一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるための指導・援助）や進路指導（児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助）の充実を図るため、調査研究及び教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言等を行っている。

### 研究活動

#### 大金 伸光（センター長）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究代表者
- ・教育課程研究センター長と併任

#### 宮古 紀宏（副センター長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（A）「バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較」（令和2～5年度）研究分担者
- ・科学的基盤研究（C）「児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究」（令和3～5年度）研究代表者
- ・日米の生徒指導（支持的学校環境（学校風土）、いじめ、不登校）に関する比較研究
- ・教育データサイエンスセンター総括研究官と併任

#### 高橋 典久（総括研究官）

- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官と併任

#### 佐藤 学（総括研究官）

- ・生徒指導・進路指導研究センターキャリア教育総括調査官と併任
- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官と併任

#### 利根川 明子（研究員）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・幼児教育研究センター研究員と併任

## 事業活動

### ア. 生徒指導関係

#### (ア) こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業

令和4年度まで実施してきた「魅力ある学校づくり調査研究事業」の研究成果を生かし、「学習指導要領」や「生徒指導提要」の趣旨を踏まえた発達支持的生徒指導・課題予防的生徒指導の在り方について、新たな調査研究事業として開始した。具体的には、①チーム学校、②特別活動、③カリキュラム・マネジメント、④キャリア教育から指定地域（11地域）が選択したテーマに基づき、小・中学校及び高等学校において「常態的・先行的（プロアクティブ）」な生徒指導実践をとおして「居場所づくり」と「絆（きずな）づくり」を行うことで、児童生徒、教職員双方にとっての魅力ある学校をつくることにより、生徒指導の課題克服を目指すものである。

#### (イ) 生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究

児童生徒の社会性の育成やいじめの加害の未然防止に関連する良好な学校環境（学校風土）の形成に一定の成果を上げている学校について、その教職員集団の特色等を実証的に示すため、教職員集団の学校環境に対する認識等に着眼し、令和元年度から3か年で調査研究を進め、得られたデータの分析を行ってきた。令和5年度は、研究成果を報告書にまとめ、令和6年3月に刊行し、HP等で公表した。

また、データ駆動型教育の推進に資するように、同調査研究事業を発展させ、中長期的な生徒指導重点調査を行うために、複数の地域との連携を進め、連携地域の小学校・中学校でのオンライン予備調査を実施した。

#### (ウ) 生徒指導研究推進協議会

全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している（令和5年度はオンラインで実施）。

### イ. 進路指導関係

#### (ア) キャリア教育に関する総合的研究

データ駆動型教育の推進に資するよう、今後の各学校におけるキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的とした「地域連携によるキャリア教育重点調査研究事業」を開始した。今後、複数の地域連携協力先の教育委員会が所管する学校のキャリア教育に関する実態を、定点かつ継続的に把握するとともに、それらに関する在校生の意識等も明らかにする。令和5年度は、連携地域の小学校・中学校・高等学校でのオンライン予備調査を行った。

また、キャリア教育リーフレットシリーズ特別編として、「職業に関する体験活動特別編1」を作成・公表した。

#### (イ) 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等について、研究協議や情報交換を行う会議を毎年開催している（令和5年度はオンラインで実施）。

#### (ウ) 職場体験・インターンシップ実施状況等調査

職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため、全国の国公立中学校・高等学校を対象に、学年別、期間別、学科別の実施状況や、教育課程への位置付けの状況等を毎年調査している。令和5年度には、令和4年度の調査結果についてまとめを行った。

## 10. 幼児教育研究センター

国内外の幼児教育への関心の高まりを背景として、幼児教育に関してより効果的な研究活動を行うため、平成 28 年 4 月に設置した。国における調査研究の拠点として、①幼児教育に関する調査研究の推進、②内外の研究機関や地方自治体・幼児教育センター、幼稚園等との研究ネットワークの構築、③地方自治体や幼児教育関係者等への研究成果の普及を行っている。

### 研究活動

#### 田村 寿浩（センター長）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）副研究代表者
- ・研究企画開発部長と併任

#### 掘越 紀香（副センター長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築」（令和 4～6 年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・初等中等教育研究部総括研究官，教育課程研究センター基礎研究部総括研究官と併任

#### 矢木澤 崇（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成 28 年度～）研究代表者
- ・国際研究・協力部総括研究官と併任

#### 横山 真貴子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官と併任

#### 平手 咲子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課教科調査官と併任

### 利根川 明子（研究員）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・生徒指導・進路指導研究センター研究員と併任

### 矢崎 桂一郎（研究員）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成28年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「スウェーデンの幼小連携制度に関する地方自治体間分析」（令和5～9年度）研究代表者
- ・国際研究・協力部研究員と併任

## 研究・事業活動

### （1）プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）

幼児教育・保育に関する政策の動向を踏まえ、子供の多様性にも配慮しながら、幼小接続期・架け橋期の教育の質を支える仕組み等に関する研究（以下のア～ウ）に取り組んだ。

#### ア．幼小接続期の教育における幼児教育センターの役割・機能研究

- ・全国の地方自治体の幼児教育担当部局（幼児教育センターを含む）を通して、幼小接続期・架け橋期カリキュラム等の資料を収集・整理するとともに、文部科学省幼児教育課と連携して、全国の地方自治体（47都道府県20政令市等166自治体）の幼児教育担当部局への幼児教育センター等に関する質問紙調査を実施した。

#### イ．幼小接続に関する国際比較研究

- ・調査対象国（イギリス、カナダ、フランス、スウェーデン、シンガポール、ニュージーランド）の幼小接続や子供の多様性に関する制度・政策の動向について、カリキュラムや指針等を中心とした文献調査により資料収集を行い、国際比較を行うための枠組みを検討した。

#### ウ．幼小接続期の子供の育ちと学び研究

- ・平成29～令和4年度に実施したプロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」で収集した社会情緒的スキル、認知的スキル、生活スキル等に関する3歳児から小学校2年生の5年間の縦断データの二次分析を進めた。主に前プロジェクト研究で検討できなかった管理職・担任データと保育者・小学校教師データとの関連、保育者・小学校教師データと子供データとの関連等を分析するため、データクリーニングや分析方法の検討を行った。

### （2）OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）

幼児教育研究センターは、文部科学省、こども家庭庁と連携協力しながら、OECDが2018（平成30）年から新たに実施した国際幼児教育・保育従事者調査の国内における実施・分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・グループ・メンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

2024年（令和6年）7月の本調査実施に向け、調査内容の国際・国内調整、調査対象園の抽出等を実施した。

### （3）その他

令和5年10月2日に、オンライン形式にて、令和5年度教育研究公開シンポジウム「幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える」を開催し、園の保育者・関係者、地方自治体職員、小学校等教員など、872名の参加があった。

本シンポジウムは、幼児期・児童期の教育を取り巻く背景や、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びと幼児教育におけるプロセスの質に関する研究」の成果を踏まえ、今後の幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える機会として開催したもので、当日は、白梅学園大学名誉教授の無藤隆先生による基調講演、プロジェクト研究の成果報告、「幼児期・架け橋期の教育の質向上を目指す研修と研究の在り方」をテーマとしたパネルディスカッションを行った。

## 11. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、全国の社会教育関係者・研究者の参加を得て、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省及び文化庁との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

当センターで実施する研究セミナー・研修事業等については、令和4年度に引き続き、一部をオンライン方式で実施した。さらに、「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和4年8月中央教育審議会生涯学習分科会）及び「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会）を踏まえ、社会教育主事講習の受講希望者のニーズに対応して十分な講習を行うことができるようオンラインを活用した講習の実施などの取組を進めていく必要があることから、令和5年度より社会教育主事講習にeラーニング及びライブ配信のみで講習を実施する「オンラインコース」を新設した。

### 研究・事業活動の概要

#### （1）調査研究事業

ア. 社会教育施設におけるICT活用と今後の研修等の在り方に関する調査研究（令和4～5年度）

第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理から、多様な主体との協働についてICTがどのように活用されているか、命を守り、誰一人として取り残さない社会の実現に向けた取組をどのように構想し、実践しているかについて、実態調査を行うことにより、その効果や方向性を見いだすための研究を行った。令和5年度は、社会教育施設におけるICTの活用と今後の研修等の在り方について、効果的な活用方法に関する検討・分析・事例収集等を行い、報告書に取りまとめた。

イ. 共生社会の実現を推進する社会教育のためのボランティアに関する調査研究（令和4～6年度）

社会教育における「共生社会の実現」に関する学習プログラムや事業実施の視点についての実態調査を行うとともに社会で担うべきボランティア活動の方向性について検討し、生涯学習・社会教育における共生社会の実現に向けた事業やボランティアの在り方についての調査研究を行う。令和5年度は、「共生社会の実現を推進する社会教育」について、特に「障害者の生涯学習」、「生活者としての外国人」に係る事業を中心に実態調査を行った。

ウ. 社会教育主事の配置に関する状況と活躍促進に関する基礎調査（令和5年度）

第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理を踏まえ、令和2～4年度社会教育主事講習修了者及び各自治体における社会教育主事配置の実態調査を行った。

#### （2）研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

（ア）全国生涯学習センター等研究交流会（令和5年5月26日、参加者82名）

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、都道府県及び指定都市が設置する生涯学習センター等の代表者及び職員を対象に実施した。（ライブ配信）

(イ) 地域教育力を高めるボランティアセミナー（令和5年10月31日，参加者115名）

都道府県及び指定都市が設置する体験活動ボランティア活動支援センターの担当者，自治体のボランティア支援担当者，ボランティア団体のリーダー等，「地域学校協働活動推進事業」に係る担当者，学校関係者などを対象に，「共生社会を実現するための社会教育とボランティア活動の在り方～誰一人とした取り残すことのない社会を目指して～」をテーマに実施した。（ライブ配信）

(ウ) 「全国社会教育主事の会」研究交流会（令和5年10月18日，参加者49名）

社会教育主事の全国的なネットワークの形成を図るため，都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等を対象に実施した。（対面及びライブ配信の同時併用）

イ. 社会教育主事講習（文部科学省の委嘱により実施）

(ア) 社会教育主事講習 [A]（令和5年7月11日～8月30日，参加者80名）

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする講習を実施した。（一部eラーニング及びライブ配信）また，eラーニング及びライブ配信のみで講習を実施する「オンラインコース」を新設した。

(イ) 社会教育主事講習 [B]（令和6年1月12日～2月16日，参加者458名）

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする講習を実施した。令和5年度B講習では，地方会場は，昨年度から1会場が減り，岩手，宮城，群馬，千葉，神奈川，新潟，長野，静岡，鳥取，島根東，島根西，広島，愛媛，長崎及び沖縄の15会場となった。（一部eラーニング及びライブ配信）

ウ. 社会教育研修事業（文部科学省及び文化庁と共催で実施）

(ア) 公民館職員専門講座（令和5年11月16日～11月21日，参加者36名）

公民館主事及び公民館・公民館類似施設の職員，都道府県，指定都市及び市町村教育委員会の公民館運営に関わる社会教育主事等でいずれかの経験が1年以上の者を対象に実施した。（一部ライブ配信）

(イ) 図書館司書専門講座（令和5年6月15日～6月28日，参加者63名）

図書館に勤務する司書で，勤務経験がおおむね7年以上の指導的立場にある者等を対象に実施した。（一部ライブ配信）

(ウ) ミュージアム・トップマネジメント研修（令和5年9月27日～9月29日，参加者104名）

主として博物館及びそれに類似する施設の館長・副館長・管理職の者を対象に実施した。（ライブ配信）

(エ) 社会教育主事専門講座（令和5年10月12日～10月17日，参加者32名）

都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等で勤務経験が1年以上の者を対象に実施した。（一部ライブ配信）

### (3) 研修資料の作成，情報発信

ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

「社会全体のウェルビーイングの向上を目指して～誰一人取り残さない学びの場～」をテーマに，「パネルディスカッション『社会的包摂の視点から，共生社会の実現に向けたボランティア活動について考える』（短縮版）」（令和5年度地域教育力を高めるボランティアセミナー）と「千葉県『誰一人取り残さない防災』～『災害時外国人サポーター養成講座』の取組～」を動画データで配信した。

#### イ. 基礎資料, データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」, 「図書館に関する基礎資料」, 「博物館に関する基礎資料」, 「ボランティアに関する基礎資料」の内容を更新し, 当センターウェブサイトで公開した。

#### ウ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを, 文部科学省の「マナビィ・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また, 当センターウェブサイト「社研通信」コーナーを設置して掲載した。

#### エ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか, 職員を地方公共団体に派遣して指導・助言を行うなど, 地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

#### オ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」(発行: 一般財団法人日本青年館) や「社教情報」(発行: 一般社団法人全国社会教育委員連合) の企画・編集への協力等, 全国規模の社会教育関係団体との連携を図った。

#### カ. 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」事業への参加

令和5年11月7日, 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の一環として, 上野公園地区の余り知られていない場所をボランティアガイドが案内する「BuRaLi (ぶら〜り) e 上野」を「上野の“奥” 深さを知ろう ~新名所“奥上野” 探訪~」をテーマに実施し, 14名が参加した。

#### (4) 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため, 外部の研究者・有識者をコーディネーターとして委嘱し, 奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供, 地域における指導者養成研修への講師派遣等を行い, 全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

## 12. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

### 研究活動

#### 藤井 隆（センター長）

- ・プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」（令和5～7年度）  
研究代表者
- ・創造的な学習空間の創出に関する調査研究（令和2～4年度）事務局担当（報告書は令和5年6月公表）
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・文部科学省「学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・文部科学省「インフラメンテナンス大賞における文部科学省所管分野に係る一次書面審査委員会」委員
- ・学校施設的环境に関する基礎的調査研究（令和5～6年度）事務局担当
- ・教職員スペースの在り方に関する調査研究（令和5年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

#### 藤井 淳志（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」（令和5～7年度）  
研究分担者
- ・創造的な学習空間の創出に関する調査研究（令和2～4年度）事務局担当（報告書は令和5年6月公表）
- ・学校施設的环境に関する基礎的調査研究（令和5～6年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

#### 谷口 奈津子（文教施設調査官）

- ・プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」（令和5～7年度）  
研究分担者
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

#### 平根 真一（専門調査員）

- ・プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」（令和5～7年度）  
研究分担者
- ・教職員スペースの在り方に関する調査研究（令和5年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

## 研究・事業活動

### ア. 創造的な学習空間の創出に関する調査研究

令和2～4年度に実施した調査研究の成果として、これからの学習形態や学習空間の方向性に関する研究動向や着眼点等を把握・整理し、国内外の先進的・先導的な学習空間づくりや活用事例を通じて、新しい時代の学びとこれからの学習空間づくりの方向性を取りまとめ、新しい学習空間モデルを提案する報告書を令和5年6月に公表した。

### イ. 老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究

公立小中学校施設は、建築後40年が経過した建物でかつ改修を要する面積が全体の約4割となっており、老朽化した施設の早期の解消が求められている。そのような中、少子高齢化による児童・生徒数の減少及び経済規模の縮小に伴う地方財政状況の悪化が懸念されており、老朽化した学校施設の早期の解消にあたっては、建物の長寿命化や学校規模の適正化等への対応を図りつつ、新しい時代に対応する学校施設づくりを計画していくことが必要である。

本研究では、今後も多くの自治体が直面する人口減少時代を切り口とし、学校施設の整備における先駆的取組事例となる地方公共団体の取組（施設の複合化、共用化、転用など将来変化に柔軟に対応する施設計画等）を中心に調査・分析を行い、知見を取りまとめることで、老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に資する情報を提示することを目的とする。

令和5年度は、長寿命化対策や複合化への取組など、文部科学省がこれまでに実施した各種調査や報告書等について情報収集を行うとともに、並行して、各地方公共団体が策定する学校施設の個別施設計画について、現状の把握、計画の進捗確認、課題の抽出を行うとともに、ストック最適化の観点から課題解決に寄与と思われる複合化や共用化等の先駆的な整備事例を収集するためのアンケート調査を実施した。

### ウ. 教職員スペースの在り方に関する調査研究

教師の長時間勤務実態等、教職員を取り巻く厳しい状況を改善し、教師の意欲と能力が最大限発揮できる執務環境を整備する必要がある。ソフト面の取り組みと合わせて、学校施設について「教職員の働く場」としても捉え、効率性、快適性等の観点から見直し、改善を図ることで、より一層の効果を発揮し、子供たちへのより良い教育につながる。教職員が効率的かつ快適に活動できる環境を実現するためには、学校の実状や運営方針に応じて教職員が参画し、主体的に作り上げていくことが重要である。

本研究では、教職員のワークプレイスとして充実した執務環境の確保の観点等から、教職員スペースの在り方について検討を行うとともに、席が固定された職員室のレイアウトなどこれまでの固定観念から脱し、各学校の特色に応じて、改善の方策を検討する際の視点を整理し、整備事例を通じて、教職員スペースの計画のポイントを提案した。

具体的には、教職員スペースの充実のために必要な4つの「場」や教職員スペース改革に向けたステップを提案するとともに、事例調査で得られた好事例を取りまとめ、令和6年4月に研究報告書を公表した。

### エ. 学校施設の環境に関する基礎的調査研究

我が国では、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言するとともに、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、更に50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針が示された。政府は地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）等を改訂し、目標を達成するための施策等を示した。その地球温

暖化対策計画の中では、学校施設を含めた公共建築物において、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の率先した取組や既存建築物の改修等支援など総合的に促進することが求められている。

本研究では、このような背景を踏まえ、近年の社会情勢の中での学校施設の施設整備計画やエネルギー消費の実態を把握するとともに、学校施設における ZEB 化を含む環境対策の推進に資することを目的として調査研究を行う。

令和5年度は、学校施設の環境対策にかかるアンケート調査の実施に向けた検討を進めるとともに、先行事例の調査を実施した。

#### オ. 国立教育政策研究所文教施設研究講演会の開催

令和5年度は、「新しい時代の学びを実現する学校施設づくりー児童生徒・教職員・地域にとって心地良い空間の創出（日本とフィンランドの事例から）ー」と題した講演会をオンラインにて開催した。

国内外の建築分野の専門家や自治体の方を招き、海外事例として、ローペ・リッサネン（フィンランド国家教育委員会 主任建築士）による講演「フィンランドの現代教育建築」、更に国内事例として、小泉治氏（株式会社日本設計 執行役員フェロー）による講演「公立学校と私立学校・新設校と伝統校ー心地良い空間に違いはあるのか」、倉斗綾子氏（千葉工業大学創造工学部デザイン科学科教授）及び猿田和孝氏（五城目町教育委員会 生涯学習課係長）による講演「”越える”学校づくり 対話から生まれる持続可能な教育環境」を行った。

講演会には、教育関係者や学校建築の関係者など728名から参加申込みがあり、493名の参加があった。参加者へのアンケート結果では、仕事や研究における有益性や講演会の開催の必要性について99%以上の肯定的評価が得られた。当講演会の講演資料及び講演動画はウェブサイトに掲載した。

成果物：令和5年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会 「新しい時代の学びを実現する学校施設づくりー児童生徒・教職員・地域にとって心地良い空間の創出（日本とフィンランドの事例から）ー」報告書

#### カ. 講演会等における調査研究成果の発表

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

令和5年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議（オンデマンド配信と資料配布での開催）等で研究成果を周知した。

#### キ. 文教施設に関する情報の収集及び情報提供

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に整理した、公立学校関係情報データベースと国立大学関係情報データベースを専用のウェブサイトに掲載し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等の利用に供している（閲覧用のログインID及びパスワードを通知）。

成果物：「文教施設整備に関するデータ2022」

#### ク. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成18年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

令和元年度は、11月に韓国教育開発院の依頼を受けて訪韓し、KEDI 教育施設フォーラムにおいて、新しい時代の学びを実現する学習空間と安全・安心な学校施設づくりについての講演を行ったほか、両国の学校施設に関する情報交換や現地調査を行った。

# 資 料

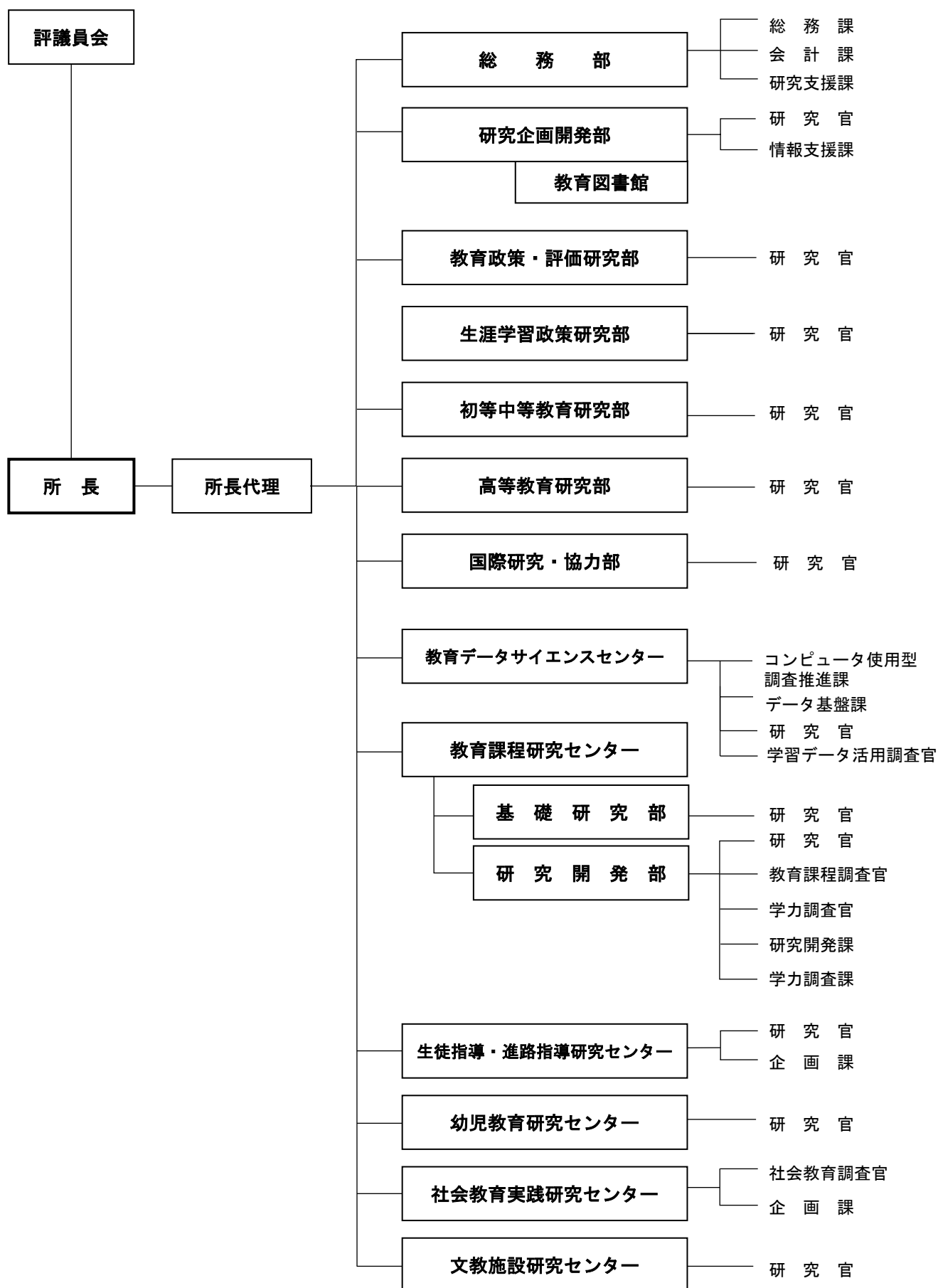


# 1. 年 譜

4/18	令和5年度全国学力・学習状況調査の実施
5/24～6/2	令和5年度全国教育研究所連盟総会（書面審議）
5/26	令和5年度全国生涯学習センター等研究交流会
6/2	令和5年度全国教育研究所連盟研究発表大会
6/15～6/28	令和5年度図書館司書専門講座
7/18	令和5年度生徒指導研究推進協議会
7/31	令和5年度全国学力・学習状況調査結果公表
7/11～8/30	令和5年度社会教育主事講習[A]
8/22	令和5年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会
9/5	令和5年度第1回評議員会
9/27～9/29	令和5年度ミュージアム・トップマネジメント研修
10/2	令和5年度教育研究公開シンポジウム
10/12～10/17	令和5年度社会教育主事専門講座
10/18	令和5年度「全国社会教育主事の会」研究交流会
10/26～10/27	令和5年度全国教育研究所連盟研究協議会
10/31	令和5年度地域教育力を高めるボランティアセミナー
11/14	令和5年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会
11/16～11/21	令和5年度公民館職員専門講座
12/5	<b>OECD PISA2022（生徒の学習到達度調査）本調査結果公表</b>
11～3月	学習指導要領実施状況調査（中学校本調査）
1/12～2/16	令和5年度社会教育主事講習[B]
1/23	令和5年度全国教育研究所連盟委員会
1/31	令和5年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会
2/19～3/15	<b>OECD TALIS2024（国際教員指導環境調査）本調査</b>
3/9	令和5年度教育改革国際シンポジウム
3/18	令和5年度第2回評議員会

## 2. 組織

(令和5年10月現在)



### 3. 評議員

#### 【任期：令和4年1月1日～令和5年12月31日】（令和5年12月31日時点）

石田 浩	東京大学特別教授
内海 真理子	大分県教育庁教育次長
漆 紫穂子	品川女子学院理事長
大竹 文雄	大阪大学感染症総合教育研究拠点・特任教授（常勤）
清國 祐二	大分大学大学院教育学研究科（教職大学院）教授
坂越 正樹	広島文化学園大学・短期大学長
貞廣 斎子	千葉大学教育学部教授
中村 信一	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科教授
豊福 晋平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター情報社会研究グループ 主幹研究員／准教授
細田 眞由美	さいたま市教育委員会教育長
松原 修	全国連合小学校長会 常任理事 対策部長（武蔵野市立第二小学校長）
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
宮澤 一則	全日本中学校長会会長（板橋区立中台中学校長）
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
若江 眞紀	株式会社キャリアリンク代表取締役、株式会社アクセプト代表取締役

#### 【任期：令和6年1月1日～令和7年12月31日】（令和6年3月31日時点）

阿部 由貴子	広島県教育委員会学びの变革推進部長（兼）広島県立教育センター所長
石崎 規生	全国高等学校校長協会会長（東京都立桜修館中等教育学校長）
石田 浩	東京大学特別教授
大竹 文雄	大阪大学感染症総合教育研究拠点・特任教授（常勤）
清國 祐二	大分大学大学院教育学研究科（教職大学院）教授
齊藤 正富	全日本中学校長会会長（文京区立音羽中学校長）
坂越 正樹	広島文化学園大学・短期大学長
貞廣 斎子	千葉大学教育学部教授
竹居 秀子	さいたま市教育委員会教育長
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科教授
豊福 晋平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター情報社会研究グループ 主幹研究員／准教授
中村 信一	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
松下 佳代	京都大学大学院教育学研究科教授
松原 修	全国連合小学校長会 常任理事 対策部長（武蔵野市立第二小学校長）
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
若江 眞紀	株式会社キャリアリンク代表取締役、株式会社アクセプト代表取締役

## 4. 現職員（令和5年度）

<b>所長</b>	瀧本 寛	<b>研究企画開発部</b>		<b>初等中等教育研究部</b>	
<b>所長特別補佐（命）</b>	坂本 秀敬	部長	田村 寿浩 （～R6.3.18）	部長	藤原 文雄
<b>所長代理（命）</b>	梅澤 敦 梅澤 敦 （R5.5.1～）	総括研究官	小谷 利恵	副部長（命）	白水 始
		〃	江草 由佳	総括研究官	卯月 由佳
		〃	千々布 敏弥	〃	白水 始
		〃（併）	福本 徹	〃	山森 光陽
				〃（併）	堀越 紀香
<b>総務部</b>					
部長	武井 久幸				
[総務課]		[情報支援課]		<b>高等教育研究部</b>	
課長	諸岡 学	課長（併）	田村 寿浩 （～R5.4.30）	部長	濱中 義隆
総務係長	関谷 香織	課長	橋本 ちえみ （R5.5.1～）	総括研究官	朴澤 泰男
総務係主任	花木 未知瑠	企画係長（併）	田村 寿浩 （～R5.4.30）	〃（併）	加藤 かおり
総務係	滝沢 珠々歩	〃	中山 千香子 （R5.5.1～）	〃	廣田 英樹
人事係長	木村 香奈子		田村 寿浩 （～R5.4.30）		
人事係主任	柏崎 樹子	運用管理係長（併）	中山 千香子 （R5.5.1～）	<b>国際研究・協力部</b>	
		運用管理係長	田村 寿浩 （～R5.4.30）	部長（併）	大野 彰子
[会計課]		教育図書館係長	中山 千香子 （R5.5.1～）	副部長（命）	大塚 尚子
課長	安浦 信弘	専門職（併）	鈴木 由美子 中山 千香子 （R5.5.1～）	総括研究官	大塚 尚子
総務係長	廣田 剛	専門職（再任用短時間勤務職員）	山西 秀幸	〃	沼野 太郎
経理係長	佐藤 桂			〃	矢木澤 崇
管理係長	江頭 千陽	[教育研究情報推進室]		〃（併）	巽岩 晶
専門職	菅 貴博	室長（命）	田村 寿浩 （～R6.3.18）	〃	卯月 由佳
〃	笠原 絵美	総括研究官（命）	江草 由佳	〃	梅澤 希恵
〃	小林 美緒	〃	千々布 敏弥	〃	江草 由佳
〃（併）	加賀 史紀 （R6.1.15～）	情報支援課長（命）	福本 徹	〃	萩原 康仁
		〃	田村 寿浩 （～R5.4.30）	〃	巽岩 晶
[研究支援課]		企画係長（命）	橋本 ちえみ （R5.5.1～）	国際調査専門職（非常勤）	足立 麻衣子
課長（併）	諸岡 学	〃	田村 寿浩 （～R5.4.30）	〃	河原 太郎
研究支援係長	深澤 国広	情報支援課運用管理係長（命）	中山 千香子 （R5.5.1～）	〃	（～R6.3.6）
専門職	加賀 史紀	〃	田村 寿浩 （～R5.4.30）	〃	石島 照代
〃（併）	笠原 絵美 （R6.1.15～）		中山 千香子 （R5.5.1～）	〃	本村 礼 （R5.9.1～）
研究支援係（併）	滝沢 珠々歩 （R6.1.15～）		鈴木 由美子 中山 千香子 （R5.5.1～）		
専門職（再任用短時間勤務職員）	手塚 健郎	教育政策・評価研究部			
専門職（再任用短時間勤務職員）（併）	林 和彦	部長（併）	藤原 文雄		
		総括研究官	植田 みどり		
		〃	妹尾 涉		
		〃	宮崎 悟		
		研究員	廣谷 貴明		
		生涯学習政策研究部			
		部長	銀島 文		
		副部長（命）	加藤 かおり		
		総括研究官	加藤 かおり		
		〃	志々田 まなみ		
		〃	廣田 英樹		
		〃	福本 徹		

教育データサイエンスセンター

センター長 大野 彰子
センター長特別補佐(命) 銀島 文
副センター長(命) 銀島 文
総括研究官 裏岩 晶
主任研究官 高見 享祐
専門官(併) 橋本 ちえみ
コンピュータ使用型調査推進課長 岩間 裕美
教育測定技術専門官 鈴木 愛子
企画係長(併) 山下 智子
専門職(併) 川那子 友宏
データ基盤課長(併) 竹下 勝
課長補佐 山下 智子
学習データ活用調査官(併) 竹下 勝
教育データサイエンス専門職(非常勤) 寺尾 香那子

教育課程研究センター

センター長 大金 伸光
基礎研究部 部長(併) 大金 伸光
副部長(命) 西野 真由美
総括研究官 西野 真由美
(併) 萩原 康仁
(併) 松原 憲治
(併) 安野 史子
主任研究官(併) 銀島 文
掘越 紀香
泉澤 潤一
研究開発部 部長 竹下 勝

[研究開発課]

課長 村山 嘉審
課長補佐 佐藤 範一
企画係長(併) 佐藤 範一
指導係長 尾本 聡
専門職 川那子 友宏

[学力調査課]

課長 渡辺 恵未
(併) 渡辺 恵未
(命) 米田 梓
専門官 米田 梓
調査係長 平井 康太郎
分析係長(併) 鈴木 愛子
専門職 吉野山 慎
(併) 長濱 信介
(併) 江頭 千陽
(併) 加賀 史紀
(併) 笠原 絵美
(併) 菅 貴博
(併) 関谷 香織
(併) 深澤 国広

教育課程調査官

有本 淳
磯山 恭子
井上 結香子
入ノ内 昌徳
遠藤 友治
大塚 健太郎
小倉 勝登
笠井 健一
河合 紳和
熊谷 有紀子
小林 恭代
小林 一人
佐藤 学
齋藤 博伸
真井 克子
塩見 英樹
志民 一成
鈴木 太郎
関 伸夫
空 健太
田崎 文晴
田邊 暁子
辻本 智加子
富高 雅代
内藤 敬
中嶋 則夫
西澤 美彦
平田 朝一
平手 咲子
藤原 恭子
堀田 竜次
水谷 尚人
横嶋 剛
渡邊 茂一
安部 恭子
大滝 一登
田中 圭
直山 木綿子
藤野 敦
藤枝 秀樹
知子 知子
伊吹 竜二
加藤 咲子
川上 真哉
佐々木 修一
清水 友晶
神 孝幸
賛田 悠
渡辺 誠
伊吹 竜二
加藤 咲子
川上 真哉
佐々木 修一
清水 友晶
神 孝幸
直海 知子
賛田 悠
渡辺 誠
真井 克子
岩間 裕美
有本 淳
入ノ内 昌徳
大滝 一登
笠井 健一
小林 一人
小林 廉
鈴木 太郎
藤枝 秀樹
水谷 尚人
大塚 健太郎
富高 雅代
直山 木綿子
柿木 理人
永吉 航
佐久間 柚
小島 あかね
沖中 聖
奥本 有彩
金子 結美
金田 富起子
工藤 洋章
小出 翔太
小林 ひさみ

学力調査専門職(非常勤)

佐藤 佳奈
中田 裕紀
長田 真美
新美 徳康
濱田 活仁
早川 等
福光 将仁
保坂 舞
榎 祐輔
持田 直樹
森田 ひかり
山本 将大
吉本 紗菜
川並 裕子
船越 真彩
細田 幸希

生徒指導・進路指導研究センター

センター長(命) 大金 伸光
副センター長(命) 武井 久幸
宮古 紀宏
総括研究官 高橋 典久
(併) 宮古 紀宏
佐藤 学
研究員 利根川 明子

[企画課]

課長 石川 いずみ
企画係長(併) 森田 泰司
専門職 森田 泰司
生徒指導・特別活動連携推進官(命) 安部 恭子
キャリア教育総括調査官(命) 佐藤 学
専門官(併) 橋本 ちえみ

幼児教育研究センター

センター長(併) 田村 寿浩
副センター長(命) 掘越 紀香
専門官 岩城 由紀子
総括研究官 掘越 紀香
(併) 平手 咲子
研究員 矢木澤 崇
(併) 横山 真貴子
利根川 明子
国際調査専門職(非常勤) 舟津 香菜美

社会教育実践研究センター

センター長 筒井 公章
[企画課]
課長 佐藤 喜代恵
企画係長(併) 佐藤 喜代恵
企画係(併) 荒井 勇樹
専門職 桐原 佳代
(併) 巽 好一郎
普及・調査係長 吉谷 正
社会教育調査官 石津 峰
(併) 志々田 まなみ
専門調査員 川田 貴之
(併) 俣田 伸一
(併) 新木 圭彦
(併) 細川 夢夢

文教施設研究センター

センター長 藤井 隆
総括研究官 藤井 淳志
文教施設調査官(命) 谷口 奈津子
専門調査員 谷口 奈津子
(併) 田中 郁子
(併) 平根 真一
(併) 吉本 尚史

## 5. 定員及び予算

### (1) 定員 (令和5年度末)

	(人)
所 長	1
部長・センター長	1 1
総括研究官	3 5
研究員	1
教育課程調査官・学力調査官・学習データ活用調査官・ 社会教育調査官	5 1
事務職員等	3 2
計	1 3 1

### (2) 予 算

事 項	(単位：千円)	
	令和4年度	令和3年度
人に伴う経費	1, 297, 231	1, 316, 823
管理運営経費	203, 419	189, 388
政策研究機能高度化推進経費	73, 002	76, 111
事業経費	1, 116, 190	1, 102, 241
( )は補正予算額	(109, 580)	(756, 145)
国際研究協力経費	1, 028, 055	475, 317
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	67, 331	46, 214
合 計 (当初予算額)	3, 785, 228	3, 206, 094
合 計 (補正予算を含む)	3, 894, 808	3, 962, 239

## 6. 施設等

敷地 【上野庁舎】 3,150 m<sup>2</sup>

建物 【中央合同庁舎第7号館】

区 分	延面積
6階（所長・次長室、各部・センター等）	1,939 m <sup>2</sup>
5階（教育課程研究センター等）	1,058 m <sup>2</sup>
19階（教育図書館書庫）	598 m <sup>2</sup>
合 計	3,595 m <sup>2</sup>

【上野庁舎】

区 分	建面積	延面積
本館（RC3階建）	832 m <sup>2</sup>	2,379 m <sup>2</sup>
合 計	832 m <sup>2</sup>	2,379 m <sup>2</sup>

7. 科学研究費助成事業による研究一覧（令和5年度）

【新規研究課題】

（単位：円）

	研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
						直接経費	間接経費	
1	基礎研究 (C) (一般)	R5-R8	学校情報化が学習環境に及ぼす影響の解明と改善手法の開発	森 政之	文教施設研究センター フェロー	1,200,000	0	1,200,000
2	基礎研究 (C) (一般)	R5-R7	校長の学校事務職員の専門性活用能力に関する研究	藤原 文雄	初等中等教育研究部	1,900,000	0	1,900,000
3	基礎研究 (C) (一般)	R5-R9	スウェーデンの幼小連携制度に関する地方自治体間分析	矢崎 桂一郎	幼児教育研究センター	500,000	0	500,000
4	基礎研究 (C) (一般)	R5-R8	「数学的な見方・考え方」の育成を軸とする高等学校数学科の授業デザインと教育課程	小林 康	教育課程研究センター研究開発部	700,000	210,000	910,000
5	基礎研究 (C) (一般)	R5-R7	日本の研究力低下の要因としての研究者の人口動態の変化の検証	廣田 英樹	生涯学習政策研究部	2,100,000	630,000	2,730,000
6	基礎研究 (C) (一般)	R5-R8	学習科学に基づく授業研究を通じた授業デザインと見とりの力量形成過程の中長期的検証	飯窪 真也	初等中等教育研究部 客員研究員	900,000	270,000	1,170,000
7	基礎研究 (C) (一般)	R5-R8	大規模学力調査における調査問題の出題順が与える影響について	巖岩 晶	教育データサイエンスセンター	3,000,000	0	3,000,000
8	挑戦的研究 (萌芽)	R5-R7	教育の世界に知識を取り戻す：単元マップを媒介に	白水 始	初等中等教育研究部	1,800,000	540,000	2,340,000
9	若手研究	R5-R8	教育データAI活用による学習者・教師の問題作成・共有支援システムの研究開発	高見 享佑	教育データサイエンスセンター	1,500,000	0	1,500,000
10	研究成果公開促進費（データベース）	R5	近代教科書デジタルアーカイブ	江草 由佳	研究企画開発部教育研究情報推進室	9,700,000	0	9,700,000

【継続研究課題】

	研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
						直接経費	間接経費	
1	基礎研究 (A) (一般)	R4-R7	教育DXによる理数の学びシステムの開発と評価：学びの質の変革を目指して	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	7,700,000	2,310,000	10,010,000
2	基礎研究 (A) (一般)	R4 ※	教育DXによる理数の学びシステムの開発と評価：学びの質の変革を目指して	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	5,360,795	1,365,000	6,725,795
3	基礎研究 (B) (一般)	R1-R4 ※	「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展	滝 充	生徒指導・進路指導研究センターフェロー	1,170,000	0	1,170,000
4	基礎研究 (B) (一般)	R1-R4 ※	大規模国際調査の授業ビデオを用いた授業実践の質的変容の分析と授業改善に関する研究	松原 憲治	教育課程研究センター基礎研究部	1,433,900	0	1,433,900
5	基礎研究 (B) (一般)	R2-R6	教員の職能成長とその要因に関する実証研究：教員パネル調査の蓄積とその活用	妹尾 渉	教育政策・評価研究部	2,200,000	660,000	2,860,000
6	基礎研究 (B) (一般)	R4-R8	クラスサイズが児童生徒の学力に影響を与える過程に関する授業観察パネル調査研究	山森 光陽	初等中等教育研究部	4,920,000	1,440,000	6,360,000
7	基礎研究 (C) (一般)	H30-R5	読解テキスト（ノンフィクション）の難度に基づく高等学校国語科カリキュラムの開発	大滝 一登	教育課程研究センター研究開発部	0	0	0
8	基礎研究 (C) (一般)	R1-R5	学習形態の多様化に対応した中学校普通教室の広さに関する実証研究	森 政之	文教施設研究センター フェロー	0	0	0
9	基礎研究 (C) (一般)	R1-R5	「教育構成の整合」理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究	加藤 かおり	生涯学習政策研究部	0	0	0
10	基礎研究 (C) (一般)	R1-R5	学校横断的な研究開発学校の分析と評価に関する研究—資質・能力に着目して—	福本 徹	生涯学習政策研究部	0	0	0
11	基礎研究 (C) (一般)	R1-R5	子どもの生活と学びをつなぐ「預かり保育」の絵本カリキュラムの開発	横山 真貴子	幼児教育研究センター	0	0	0
12	基礎研究 (C) (一般)	R2-R5	学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進のための組織アセスメントに関する研究	志々田 まなみ	生涯学習政策研究部	0	0	0
13	基礎研究 (C) (一般)	R2-R5	制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究	宮崎 悟	教育政策・評価研究部	0	0	0
14	基礎研究 (C) (一般)	R2-R5	PIAACの調査結果を活用した、日本におけるスキルと仕事と教育のミスマッチの検証	廣田 英樹	生涯学習政策研究部	0	0	0
15	基礎研究 (C) (一般)	R2-R5	小・中学校における法的価値判断の意識・能力の育成に関する基礎的研究	磯山 恭子	教育課程研究センター研究開発部	0	0	0
16	基礎研究 (C) (一般)	R2-R5	若手研究者に関する問題の分析とその将来推計に基づく持続可能な環境構築に関する研究	樋口 聡	教育データサイエンスセンター	0	0	0
17	基礎研究 (C) (一般)	R3-R5	児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究	宮古 紀宏	生徒指導・進路指導研究センター	1,200,000	0	1,200,000
18	基礎研究 (C) (一般)	R3-R5	道徳教育カリキュラムの内容構成に関する総合的研究	西野 真由美	教育課程研究センター基礎研究部	700,000	0	700,000
19	基礎研究 (C) (一般)	R4-R6	機会の平等に向けた子どもへの社会政策：ケイバビリティ・アプローチを手がかりに	卯月 由佳	初等中等教育研究部	400,000	0	400,000
20	基礎研究 (C) (一般)	R4-R6	「困難な歴史」を歴史教育で扱うためのカリキュラムと学習環境の研究	空 健太	教育課程研究センター研究開発部	1,200,000	360,000	1,560,000
21	基礎研究 (C) (一般)	R4-R6	幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築	堀越 紀香	幼児教育研究センター	700,000	210,000	910,000
22	挑戦的研究 (開拓)	R3-R6	高度デジタル技術を用いた新たな理数系評価問題の開発：科学的思考力の育成に向けて	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	4,800,000	1,440,000	6,240,000
23	挑戦的研究 (萌芽)	R2-R5	幼児期における科学的探究心の芽生えから小学校低学年期への接続に関する研究	松原 憲治	教育課程研究センター基礎研究部	0	0	0
24	若手研究	R4-R7	教育長の行動分析を通じた地方教育行政の政治力学の解明	廣谷 貴明	教育政策・評価研究部	700,000	0	700,000
25	特別研究員奨励費	R4-R6	高等学校普通科の理科における探究活動でのSTEAM要素導入に関する実証的研究	小坂 那緒子	教育課程研究センター 特別研修員	1,600,000	0	1,600,000

※は、R5繰越申請

## 8. 外国人来訪者一覧

年月日	訪問者	国籍等	役職名	来所の目的
令和5年 6月2日	ヨム・ジェホ	韓国	テジェ大学学長	所長表敬
令和5年 6月30日	ウルリッヒ・コルテンカンブ (Ulrich Kortenkamp)	ドイツ	ポツダム大学数学研究所教授	日独教育情報交換
令和5年 10月23日	Mohamed Abdelmeguid Said Abdelmeguid Hany Nady Yousef Barsoum Mai Saleh Abdelmaqsoud Hussien Basant Ahmad Mahmoud Ahmad Hannoura Rania Sayed Amin Mohamed Hamad	エジプト	エジプト統括コーディネーター アインシャムス大学 生物・ICT促進担当 アインシャムス大学 科学・アカデミックセンター エジプシャン公民館 エジプシャン公民館	社会教育実践研究センターの歴史と役割、社会教育人材育成の仕組みについて意見交換
令和5年 10月25日	Shi Chunfeng Su Jinhui Cao Yang Wang Weiwei Wang Tao Xu Xiaofeng Shi Chunfeng, Su Jinhui, Cao Yang, Wang Weiwei, Wang Tao, Xu Xiaofeng	中国	中国全国人民代表大会(全人代)常務委員会法制工作委员会 社会法室副室長・課長級、法案審査室課長等 6名	就学前教育をテーマとした意見交換
令和5年 11月13日	エンケムジカ・オフアディレカラサーズ	米国	米国教育省 マンスフィールド財団フェロー	日米の教育課題と研究についての意見交換
令和5年 11月27日	ケンジ・コンドウ フラビオ・カルバルホ・デ・バスコンセロス ケイゾー・イワカミ タツシヤ・ソウザ・クルツ ロメロ・マイア ニルタ・ディアス	ブラジル	ジェトゥリオ・ヴァルガス大学教授4名(行政・経営学) 駐日ブラジル大使館教育部担当外交官 上智大学外国語学部ポルトガル語学科准教授	自国の教育レベル向上のため、公立学校における教育システムや教育行政についてのヒアリング
令和5年 12月4日	イヴェタ・ショルツォヴァー エディタ・シムチーコヴァー ダニエル・シムチーク	スロバキア	プレショウ大学教育学部副学部長 プレショウ大学教育学部教授(数学教育) プレショウ大学教育学部名誉教授	TIMSS調査結果の解釈と評価、そこから得られる教育方法への指針について意見交換
令和5年 12月5日	コートニー・ベル ジョン・ノルドマイヤー	米国	ウイスコンシン大学教育研究センター長 MLRC スクールネットワークディレクター	研究教育における、国研とのネットワーク構築のための意見交換
令和6年 1月29日 ～ 2月3日	ローベ・リッサネン	フィンランド	フィンランド国家教育委員会主任建築士	令和5年度国立教育政策研究所 文教施設研究講演会の講師として
令和6年 2月20日- 21日	ダルク・ハステット ウムト・アトウサバー ディエゴ・コレテス	IEA(国際教育到達度評価学会)	IEA 事務総長 IEA リサーチアナリスト IEA リサーチアナリスト	TIMSSの調査結果を活用するIEA 連携ワークショップ登壇
令和6年 3月9日	ジリアン・ローリッヒ マーカス・グレース リー・ユージン	米国 英国 シンガポール	ミネソタ大学教授 サウザンプトン大学教授 シンガポール国立教育研究所准教授	国際シンポジウム登壇
令和6年 3月22日	盧 彩晨	中国	蘭州大学高等教育研究所 教授(併・中国教育科学研究院 高等教育研究所 副教授)	日中の高等教育研究の現況についての意見交換

## 9. 外部研究者一覧

### (1) 客員研究員(15名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
吉岡 亮衛	国立教育政策研究所 名誉所員	国際共同比較等調査OECD国際成人力調査(PIAAC)等	教育情報学、科学教育	5.4.1～6.3.31
土屋 隆裕	横浜市立大学 教授	第2回OECD国際成人力調査(PIAAC)	統計調査法	5.4.1～6.3.31
飯窪 真也	教育環境デザイン研究所 主任研究員	プロジェクト研究「『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究」・「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	学習科学・教師教育	5.4.1～6.3.31
露口 健司	愛媛大学大学院教育学研究科 教授	プロジェクト研究「『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究」	教育学（社会関係資本、リーダーシップ、学校改善、教育行政）	5.4.1～6.3.31
緒方 広明	京大大学術情報メディアセンター 教授	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	ラーニングアナリティクス、教育ビッグデータ、教育データサイエンス、教育情報学、教育工学	5.4.1～6.3.31
猿田 祐嗣	国立教育政策研究所 名誉所員	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」	科学教育、教科教育(理科)、教育課程	5.4.1～6.3.31
西村 圭一	東京学芸大学・教授, 学長補佐	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」	数学教育学	5.4.1～6.3.31
齊藤 萌木	共立女子大学全学教育推進センター 専任講師	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」・「『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究」	学習科学・科学教育・学習評価	5.4.1～6.3.31
光永 悠彦	名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	計量心理学、教育測定学、テスト理論	5.4.1～6.3.31
篠原 郁子	関西外国語大学 外国語学部 教授	プロジェクト研究「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究: 教育と学校改善への活用可能性の視点から」	発達心理学、教育心理学、幼児教育、家庭教育、親子関係	5.4.1～6.3.31
八並 光俊	東京理科大学教職支援機構 教職教育センター 教授	「生徒指導・進路指導研究センター調査研究協力地域 生徒指導重点(仮称)」 「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究」	生徒指導、教育心理学、学校カウンセリング、教育社会学	5.4.1～6.3.31
長澤 悟	東洋大学 名誉教授	文教施設研究センターが行う調査研究 プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」等	建築計画学	5.4.1～6.3.31
渡邊 恵子	武蔵野大学法学部政治学科 教授	教育分野の公務労働に関する調査研究	行政学、教育行財政、公務分野の人的資源管理	5.4.13～6.3.31
坂谷内 勝	国立教育政策研究所研究企画開発部教育研究情報推進室 元総括研究官→6.14名誉所員	OECD等が主催する国際共同研究に関わる事業全般	教育工学、情報システム	5.4.13～6.3.31
長田 徹	東北福祉大学教育学部教育学科 教授	キャリア教育に関する総合的研究 職場体験・インターンシップ実施状況等調査 地域連携によるキャリア教育重点調査研究事業 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 キャリア教育(進路指導)に係る研究に関する指導助言	キャリア教育(進路指導) 特別活動 カリキュラム・マネジメント等	5.4.13～6.3.31

### (2) フェロー(40名)

#### ① 上席フェロー(6名)

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
喜連川 優	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構長	教育データサイエンスセンターにおける研究活動全般に関する指導・助言	教育データサイエンスセンター	メディア情報学・データベース	5.4.1～6.3.31
竹村 彰通	国立大学法人 滋賀大学学長	教育データサイエンスセンターにおける研究活動全般に関する指導・助言	教育データサイエンスセンター	数理統計学	5.4.1～6.3.31

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科 教授	教育データサイエンスセンターにおける研究活動全般に関する指導・助言 プロジェクト研究「『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育データサイエンスセンター 初等中等教育研究部	情報教育、教育工学	5.4.1～6.3.31
無藤 隆	白梅学園大学 名誉教授	「幼児教育研究センター活動全般」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	発達心理学・教育心理学、幼児教育・保育、小学校教育	5.4.1～6.3.31
秋田 喜代美	学習院大学文学部教育学科 教授	「幼児教育研究センター活動全般」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	保育学、教育心理学、授業研究	5.4.1～6.3.31
神長 美津子	大阪総合保育大学 特任教授	「幼児教育研究センター活動全般」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育、保育、学校教育	5.4.1～6.3.31

## ②フェロー（34名）

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
笹井 宏益	玉川大学学術研究所 特任教授	PIAACにかかる調査研究事業	生涯学習政策研究部	生涯教育学、継続高等教育論	5.4.1～6.3.31
益川 弘如	聖心女子大学現代教養学部教育学科 教授	プロジェクト研究「『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究」・「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	学習科学、教育工学、協調学習	5.4.1～6.3.31
深堀 聡子	九州大学 副理事 未来人材育成機構 副本部長 教授	国際研究協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」(チューニング情報拠点の運営を含む)	高等教育研究部	高等教育論、比較教育学、教育社会学	5.4.1～6.3.31
岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授	国際研究・協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」に係る調査研究等、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	機械工学	5.4.1～6.3.31
田中 孝一	川村学園女子大学文学部 元教授	OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般	国際研究・協力部	国語科教育論、国語科教育課程論	5.4.1～6.3.31
大浦 絢子	一般社団法人学術・教育総合機構 副代表理事	OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般	国際研究・協力部	疫学、公衆衛生学、老年社会福祉学、教育学、健康・医療情報学	5.4.1～6.3.31
岸本 睦久	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査官	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	アメリカの教育、生涯学習	5.4.1～6.3.31
高谷 亜由子	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国事情分析調査官	外国(ドイツ及びEU)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	ドイツ及びEUの教育政策・教育事情一般	5.4.1～6.3.31
古坂 肇	文部科学省総合教育政策局調査企画課 専門職	外国(英国)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	イギリスの教育、比較教育	5.4.1～6.3.31
小島 佳子	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査第一係長	外国(フランス)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	フランスの教育	5.4.1～6.3.31
新井 聡	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査第二係長	外国(中国)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	中国の教育政策・教育事情、社会人類学	5.4.1～6.3.31
田中 光晴	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査第二係専門職	外国(韓国)の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	韓国の教育	5.4.1～6.3.31
野口 宏志	文部科学省総合教育政策局調査企画課教育DX推進室長補佐	教育データサイエンスの推進に資する調査及び研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育データサイエンスセンター	教育DX EBPM	5.4.1～6.3.31
松尾 知明	法政大学キャリアデザイン学部 教授	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	カリキュラム論、多文化教育	5.4.1～6.3.31

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
白井 俊	文部科学省大臣官房国際統括官付国際戦略企画官→8.8～内閣府科学技術・イノベーション会議事務局参事官	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程論	5.4.1～6.3.31
田村 知子	大阪教育大学連合教職実践研究科教授	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	カリキュラム論	5.4.1～6.3.31
黒田 友貴	静岡大学大学院創造科学技術研究部 特任助教 静岡大学STEAM教育研究所プロジェクト研究員	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育制度論、高等教育論、科学教育、STEM・STEAM教育、初年次教育、生涯学習	5.4.1～6.3.31
二井 正浩	成蹊大学経済学部 教授	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	社会科教育、歴史教育、評価	5.4.1～6.3.31
石井 英真	京都大学大学院教育学研究科 准教授	プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」その他、同人の専門的な知識、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育方法学 カリキュラム論	5.4.1～6.3.31
大津 起夫	独立行政法人大学入試センター 名誉教授・参与	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	教育課程研究センター 研究開発部	教育測定学 教育心理学 計量心理学	5.4.1～6.3.31
長尾 篤志	東京学芸大学先端教育人材育成推進機構・特命教授	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	教育課程研究センター 研究開発部	算数・数学科教育	5.4.1～6.3.31
倉元 直樹	東北大学高度教養教育・学生支援機構 高等教育開発部門入試開発室 教授	IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育心理学	5.4.1～6.3.31
滝 充	国立教育政策研究所 名誉所員	いじめ追跡調査(科学研究費助成事業牙研究(B)「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展) 生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究 「地域連携による生徒指導重点調査研究事業」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生徒指導・進路指導研究センター	生徒指導、教育社会学	5.4.1～6.3.31
立石 慎治	国立大学法人筑波大学 教学マネジメント室 助教	「生徒指導・進路指導に係る調査研究」 国際研究・協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」に係る調査研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生徒指導・進路指導研究センター	高等教育論、キャリア教育論、教育社会学	5.4.1～6.3.31
三村 隆男	早稲田大学教育・総合科学学術院教職大学院 教授	「地域連携による生徒指導重点調査研究事業」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生徒指導・進路指導研究センター	生徒指導、アメリカ教育、学校カウンセリング	5.4.1～6.3.31
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科幼児保育専攻 教授	「幼児教育研究センター活動全般」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	5.4.1～6.3.31
内田 千春	東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 教授	「OECD国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育学・発達心理学・比較教育・異文化間教育	5.4.1～6.3.31
門田 理世	西南学院大学人間科学部・児童教育学科 教授	「OECD国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	乳幼児教育学	5.4.1～6.3.31
馬場 祐次朗	全国視聴覚教育連盟 会長	「社会教育活動の実態に関する基本調査事業」 「社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業」 「奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	社会教育実践研究センター	生涯学習、社会教育	5.4.1～6.3.31
森 政之	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部技術参事官	文教施設研究センターが行う調査研究に関する助言・協力 文教施設研究センターが関わる海外研究ネットワーク等に関する助言・協力	文教施設研究センター	文教施設に関する こと	5.4.11～6.3.31
藤原 志保	文部科学省総合教育政策局主任教育企画調整官(命)教育デジタルトランスフォーメーション推進室長	教育データサイエンスの推進に資する調査及び研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育データサイエンスセンター	教育DX	5.4.21～6.3.31

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
森 いづみ	上智大学・日本学術振興会特別研究員-RPD	OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般	国際研究・協力部	教育社会学、比較教育	5.5.21～6.3.31
山下 絢	日本女子大学人間社会学部教育学科 准教授	教育データサイエンスの推進に資する調査及び研究(特に浜松市との連携における助言・協力) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育データサイエンスセンター	教育行政学、教育経済学	5.6.28～6.3.31
渡辺 恵未	独立行政法人日本芸術文化振興会・審議役	プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」	教育課程研究センター	教育行政	5.11.7～6.3.31

### (3) 特別研修員(4名)

氏名	所属等	調査研究課題	受入れ研究官	期間
小坂 那緒子	日本学術振興会特別研究員-RPD	高等学校普通科の理科及び米国における探究活動導入の課題と実態に関する研究	基礎研究部 総括研究官 松原憲治	5.4.1～6.3.31
井川 拓洋	三原市立第四中学校 教諭	科学技術コミュニケーションを促す科学の本質の理解の役割に関する研究:中学校段階における理科教育に焦点を当てて	基礎研究部 総括研究官 松原憲治	5.5.1～6.3.31
西村 栄哉	筑波大学附属坂戸高等学校 教諭	各教科の見方・考え方を働かせた教科等横断的な授業の展開に関する実践的研究	基礎研究部 総括研究官 松原憲治	5.5.1～6.3.31
岩田 晋太郎	東海学園高等学校 教諭	科学技術が関わる現代的な諸課題への意思決定過程におけるNOS理解の活用に関する研究	基礎研究部 総括研究官 松原憲治	5.5.1～6.3.31

### (4) 研究補助者(4名)

氏名	所属大学院	従事する調査研究	受入れ研究官	期間
田中 祐児	東京大学大学院教育学研究科博士課程	プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」 TALIS(国際教員指導環境調査)	幼児教育研究センター 総括研究官 掘越紀香 国際研究・協力部 総括研究官 矢木澤 崇	5.4.1～6.3.31 5.10.1～6.3.31
島田 大祐	東京大学大学院教育学研究科博士課程	プロジェクト研究「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究:教育と学校改善への活用可能性の視点から」	生徒指導・進路指導研究センター長 大金伸光	5.4.17～6.3.31
齋藤 善則	埼玉大学教育学部	IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 銀島 文	5.6.8～6.3.31
戸高 南帆	東京大学大学院教育学研究科博士課程	プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」	幼児教育研究センター 総括研究官 掘越紀香	5.9.1～6.3.31

## 10. 所内講演会・部内研究会等一覧

年月日	発表者	タイトル	研究部・センター
令和5年 6月30日	ウルリッヒ・コルテンカンプ (Ulrich Kortenkamp) 教授 (ポツダム大学 教育学研究所)	ドイツの中高教育についての私的報告 (A personal report on secondary education in Germany)	教育課程研究センター 基礎研究部
令和5年 7月10日	柏木 智子 (立命館大学産業社会学部教授) 石井 英真 (京都大学大学院教育学研究科准教授)	「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究 第1回セミナー 公正で質の高い教育をどう捉えるか	初等中等教育研究部
令和5年 7月25日	宮崎 悟 (教育政策・評価研究部総括研究官、(併)教育データサイエンスセンター総括研究官)	設置者から見た義務教育学校の現状と課題	教育政策・評価研究部
令和5年 9月28日	植田 みどり (教育政策・評価研究部総括研究官)	イギリスにおける教員の働き方改革の取り組み—workload challenge以降の動向を中心に—	教育政策・評価研究部
令和5年 10月18日	廣谷 貴明 (教育政策・評価研究部研究員)	職務経歴に着目した教育委員会制度移行後の教育長の意識・行動の実態分析	教育政策・評価研究部
令和5年 11月28日	妹尾 渉 (教育政策・評価研究部総括研究官)	採用時期の異なる二つの初任者教員調査の比較を通じて	教育政策・評価研究部
令和5年 12月5日	コートニー・ベル (Courtney Bell) 教授 (ウイスコンシン大学)	Tradeoffs in the assessment of teaching: Validity considerations across common measurement modes	教育課程研究センター 基礎研究部
令和5年 12月21日	藤原 文雄 (初等中等教育研究部長、(併)教育政策・評価研究部長、(命)教育データサイエンスセンターセンター長特別補佐)	イギリス保守党政権によるスクールビジネスリーダーの専門職化支援強化の背景分析～学校財務制度及びスクールリソースマネジメント支援体制に着目して～	教育政策・評価研究部
令和6年 1月31日	ローペ・リッサネン (フィンランド国家教育委員会主任建築士) 小泉 治 (株式会社日本設計執行役員フェロー) 倉斗 綾子 (千葉工業大学創造工学部デザイン科学科教授) 猿田 和孝 (五城目町教育委員会生涯学習課係長)	令和5年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会 新しい時代の学びを実現する学校施設づくり—児童生徒・教職員・地域にとって心地良い空間の創出 (日本とフィンランドの事例から)—	文教施設研究センター
令和6年 2月20日-21日	Dr. Dirk Hastedt, Executive Director of IEA <sup>(※)</sup> Mr. Umut Atasever, Research Analyst of IEA <sup>(※)</sup> Dr. Diego Cortes, Research Analyst of IEA <sup>(※)</sup>  (※)IEA : International Association for the Evaluation of Educational Achievement	TIMSSの調査結果を活用するIEA連携ワークショップ	教育課程研究センター基礎研究部TIMSS事務局
令和6年 3月19日	金 鐘成 (広島大学大学院人間社会科学科准教授) 木村 優 (福井大学大学院連合教職開発研究科教授) 遠藤 貴広 (福井大学大学院連合教職開発研究科准教授)	「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究 第2回セミナー データ駆動型意思決定が授業研究へもたらしうる影響	初等中等教育研究部
令和6年 3月19日	大江 耕太郎 (文部科学省大臣官房人事課 人事企画官(併)副長) 大根田 頼尚 (経済協力開発機構 (OECD) 日本政府代表部一等書記官)	「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究 第3回セミナー 『現場で役立つ！教育データ活用術』を読んで考える「データ駆動型教育」	初等中等教育研究部

## 11. 所内委員一覧

[◎は議長]

### 研究所会議

瀧本 寛 所長  
梅澤 敦 所長代理 (R5.5.1～) (命) 所長特別補佐 (命)  
武井 久幸 総務部長  
田村 寿浩 研究企画開発部長  
藤原 文雄 教育政策・評価研究部長 (併)  
銀島 文 生涯学習政策研究部長  
加藤かおり 生涯学習政策研究部副部長 (命)  
藤原 文雄 初等中等教育研究部長  
濱中 義隆 高等教育研究部長  
大野 彰子 国際研究・協力部長(併) 国際共同研究室長 (命)  
大塚 尚子 国際研究・協力部副部長 (命)  
大野 彰子 教育データサイエンスセンター長  
大金 伸光 教育課程研究センター長  
大金 伸光 教育課程研究センター基礎研究部長 (併)  
西野真由美 教育課程研究センター基礎研究部副部長 (命)  
竹下 勝 教育課程研究センター研究開発部長  
大金 伸光 生徒指導・進路指導研究センター長 (命)  
田村 寿浩 幼児教育研究センター長 (併)  
筒井 公章 社会教育実践研究センター長  
藤井 隆 文教施設研究センター長

### 調査研究戦略会議

◎梅澤 敦 所長代理  
武井 久幸 総務部長  
田村 寿浩 研究企画開発部長  
諸岡 学 総務部研究支援課長  
そのほか、業務の内容等に応じて各部・センターの中から所長が指名する者

### 研究倫理審査委員会

◎梅澤 敦 所長代理  
田村 寿浩 研究企画開発部長  
藤原 文雄 初等中等教育研究部長  
藤井 隆 文教施設研究センター長  
朴澤 泰男 高等教育研究部総括研究官

### 紀要編集会議

◎田村 寿浩 研究企画開発部長  
江草 由佳 研究企画開発部教育研究情報推進室総括研究官  
宮崎 悟 教育政策・評価研究部総括研究官  
福本 徹 生涯学習政策研究部総括研究官  
藤原 文雄 初等中等教育研究部長  
朴澤 泰男 高等教育研究部総括研究官  
萩原 康仁 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官

## 12. 国立教育政策研究所著作刊行物

### 1 報告書・資料

刊行物名	刊行年月	担当部局
生きるための知識と技能8 OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2022年調査国際結果報告書	令和6年3月	国際研究・協力部
令和5年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 国語	令和5年4月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 算数	令和5年4月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 国語	令和5年4月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 数学	令和5年4月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 英語	令和5年5月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 国語	令和5年8月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 算数	令和5年8月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 国語	令和5年8月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 数学	令和5年8月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 英語	令和5年8月	教育課程研究センター
令和5年度全国学力・学習状況調査 報告書 質問紙調査	令和5年8月	教育課程研究センター
令和3～5年度プロジェクト研究報告書 学カアセスメントの在り方に関する調査研究報告書	令和6年3月	教育課程研究センター 教育データサイエンスセンター
「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究(令和2・3年度調査)」最終報告書	令和6年3月	生徒指導・進路指導研究センター
キャリア教育リーフレットシリーズ特別編 職業に関する体験活動特別編1 改めて、職業に関する体験活動の意義を考える① ～キャリア教育に関する総合的研究から～	令和6年3月	生徒指導・進路指導研究センター
令和2～5年度プロジェクト研究報告書 「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究:教育と学校改善への活用可能性の視点から」発達調査チーム 研究報告書	令和6年3月	生徒指導・進路指導研究センター
令和2～5年度プロジェクト研究報告書 「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究:教育と学校改善への活用可能性の視点から」(学校改善チーム)最終報告書(海外調査)	令和6年3月	生徒指導・進路指導研究センター
令和5年度教育研究公開シンポジウム報告書 (プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」) 幼児期・架け橋期の教育の質向上について考える	令和6年3月	幼児教育研究センター
社会教育施設におけるICT活用と今後の研修等の在り方に関する調査研究	令和6年3月	社会教育実践研究センター
「創造的な学習空間の創出に関する調査研究」報告書	令和5年6月	文教施設研究センター
令和5年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会 「新しい時代の学びを実現する学校施設づくり ー児童生徒・教職員・地域にとって心地良い空間の創出(日本とフィンランドの事例から)ー」報告書	令和6年3月	文教施設研究センター

### 2 広報誌

NIER NEWS(国立教育政策研究所広報) (第215号～218号)	(年4回発行)	研究企画開発部
-------------------------------------	---------	---------

### 13. 教育図書館の活動

(1) 利用統計(令和5年度)

ア. 一般公開の開館日数 119 日 (前年度 78日)

イ. 利用者数 3,240 人 (前年度 3,104人)

利用者	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
<所内・省内>	278	269	277	257	230	229	265	242	213	210	204	214	2,888
(内訳) 所員	201	178	160	150	137	144	193	156	117	137	117	118	1,808
研究補助者等	2	3	3	3	2	4	4	4	2	2	3	1	33
文部科学省等職員	75	88	114	104	91	81	68	82	94	71	84	95	1,047
<所外>	23	27	28	31	85	34	15	18	19	20	28	24	352
教科書利用者数(内数)	8	11	10	8	21	21	6	7	6	3	14	4	119
合計	301	296	305	288	315	263	280	260	232	230	232	238	3,240

ウ. 利用冊数 6,636 冊 (前年度 6,148冊)

<所内(貸出・利用数)>

利用者区分	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
所員	119	78	115	56	58	334	108	72	54	86	93	49	1,222
研究補助者等	9	21	11	12	7	5	29	23	1	8	47	10	183
文部科学省等職員	57	62	79	49	88	37	25	59	37	39	79	117	728
合計	185	161	205	117	153	376	162	154	92	133	219	176	2,133

<所外(利用数)>

出納資料の種別	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般図書及び雑誌等	26	30	89	109	133	73	26	40	89	118	29	11	773
教科書	354	579	202	405	999	144	110	144	267	41	348	69	3,662
マイクロフィルムリール	3	19	9	8	1	7	0	1	2	13	5	0	68
合計	383	628	300	522	1,133	224	136	185	358	172	382	80	4,503

エ. 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 795 件 (前年度 919件)

オ. 文献複写・図書借用

所外への依頼	複写物	79 件	(前年度 69件)
	現物貸借	43 件	(前年度 45件)
所外からの依頼の受付	複写物	165 件	(前年度 662件)
	現物貸借	55 件	(前年度 108件)

カ. デジタル提供数 441 件 (前年度 282件)

キ. データベースアクセス数

教育研究論文索引	11,000 件	(前年度 17,792件)
近代教科書デジタルアーカイブ	148,710 件	(前年度 133,249件)

(2) 蔵書等統計(令和5年度)

ア. 蔵書数	541,726 冊 (前年度 538,958冊)
イ. 年間増加冊数	2,768 冊 ( " 3,160冊)
ウ. 継続購入雑誌数	72 誌 ( " 82誌)

エ. 蔵書統計(和洋・分類・資料種類別)

(単位:冊数)

和 書	前年度	増加冊数	除籍冊数	蔵書冊数	洋 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記	20,152	99		20,251	0 総記 ※1	1,728	0	1,728
1 哲学	9,727	86		9,813	1 哲学 ※1	2,880	0	2,880
2 歴史	14,913	55		14,968	2 宗教 ※1	1,186	0	1,186
3 社会科学	31,143	482		31,625	3 社会科学 ※1	5,745	0	5,745
37 教育	81,168	977		82,145	37 教育 ※1	22,124	0	22,124
4 自然科学	8,331	153		8,484	4 語学 ※1	1,024	0	1,024
5 工学	2,382	57		2,439	5 自然科学 ※1	3,375	0	3,375
6 産業	2,690	14		2,704	6 応用科学 ※1	892	0	892
7 芸術	2,462	11		2,473	7 芸術 ※1	195	0	195
8 語学	3,010	83		3,093	8 文学 ※1	238	0	238
9 文学	3,684	8		3,692	9 歴史 ※1	2,581	0	2,581
年報等逐次刊行物	4,612	0		4,612	年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	8,700	0		8,700	文部省移管図書	5,568	0	5,568
K 教科書	95,352	273		95,625	K 教科書	10,101	0	10,101
教科書検定関係資料	11,384	336		11,720	Z 製本雑誌等	6,266	0	6,266
Z 製本雑誌等	19,160	14		19,174	F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	5,100	0		5,100	S マイクロフィルム	537	0	537
SF マイクロフィッシュ	27,207	0		27,207	U CD	3	0	3
A 地方教育資料	44,665	58		44,723	KK 別置教材	22	0	22
P 大学紀要	56,208	0		56,208				
U CD	122	0		122				
V ビデオテープ	15	0		15	NDC分類(平成20年度～)	3,405	62	3,467
Y 戦後教育改革史料	35	0		35				
戦後教育資料	4,646	0		4,646				
SS・SSF近現代教育史資料	759	0		759				
文教協会資料	575	0		575				
貴 貴重図書	4	0		4				
合 計	458,206	2,706	0	460,912	合 計	80,752	62	80,814

※1 DDC分類による。洋書は平成20年度受入分からNDC分類に切り替え

オ. 教育研究論文索引・登録データ件数	301,479 件 (前年度 294,580件)
カ. 近代教科書デジタルアーカイブ・登録データ件数	45,944 件 (前年度 44,845件)

令和5年度  
国立教育政策研究所年報（第34号）

---

令和6年7月 発行

発行者 国立教育政策研究所

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

代表者 瀧本 寛

